

令和 3 年度

延岡市公営企業会計決算審査意見書

延岡市監査委員

延 監 第 6 2 号
令 和 4 年 7 月 2 7 日

延岡市長 読谷山 洋司 様

延岡市監査委員	野 下 美智江
同	服 部 俊 明
同	小 野 正 二

令和3年度延岡市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和3年度水道事業会計及び令和3年度下水道事業会計の決算及び附属書類を審査したので、その結果について別紙のとおり意見を提出します。

目 次

令和3年度 延岡市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 決算の概要	2
1 業務実績.....	2
2 施設整備.....	3
3 予算の執行状況	4
4 経営状況.....	9
5 財政状況.....	11
6 経営分析.....	14
7 収納事務.....	17
第6 む す び	18
付表1 業務実績比較表	21
付表2 予算決算対照比較表(収益的収入及び支出)	22
付表3 予算決算対照比較表(資本的収入及び支出)	24
付表4 比較損益計算書	27
付表5 比較貸借対照表	28
付表6 経営分析表	30

令和3年度 延岡市下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象	33
第2 審査の期間	33
第3 審査の方法	33
第4 審査の結果	33

第5 決算の概要	34
1 業務実績.....	34
2 施設整備.....	35
3 予算の執行状況	36
4 経営状況.....	41
5 財政状況.....	43
6 経営分析.....	46
7 収納事務.....	49
第6 む す び	51
付表1 業務実績比較表	53
付表2 予算決算対照比較表(収益的収入及び支出)	54
付表3 予算決算対照比較表(資本的収入及び支出)	56
付表4 比較損益計算書	59
付表5 比較貸借対照表	60
付表6 経営分析表	62

凡 例

- 1 文中及び表中で用いる金額、各比率は、表示単位未満を四捨五入した。したがって、合計と内訳が一致しない場合がある。
- 2 文中で用いる「ポイント」は、前年度の%との比較を示したものである。
- 3 文中及び表中の符号等の用法は、次のとおりである。
 - 「 0.0 」 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「 - 」 該当数値のないもの
 - 「 ▲ 」 マイナス
 - 「 皆増 」 前年度、該当数値がなく比率が出せないもの
 - 「 皆減 」 本年度、該当数値がなく比率が出せないもの

水道事業会計

令和3年度 延岡市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和3年度 延岡市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和4年6月1日 から 同年7月15日 まで

第3 審査の方法

審査に付された決算及び附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、事業が地方公営企業法第3条の経営の基本原則に沿ったものであるかに主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類との照合を行い、必要に応じ、資料の提出並びに関係職員の説明を受け、計数の正確性、予算の執行状況、事務処理の適否などについて審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された決算及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確で、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

また、予算の執行、事務処理は適正に行われているものと認められた。

第5 決算の概要

1 業務実績

(1) 給水状況 (付表1参照)

ア 給水栓数及び給水人口

本年度末における給水栓数は 58,127 栓で、前年度に比べ 168 栓(0.3%)増加している。給水人口は 113,402 人で、前年度に比べ 1,034 人(0.9%)減少し、行政区域内人口 115,583 人に対する普及率は 98.1%で、前年度に比べ 0.3 ポイント高くなっている。

給水栓数及び給水人口等の状況

区 分	単位	令和3年度 (a)	令和2年度 (b)	比較増減	
				(a) - (b)	率(%)
給水栓数	栓	58,127	57,959	168	0.3
行政区域内人口 ①	人	115,583	117,011	▲ 1,428	▲ 1.2
給水人口 ②	人	113,402	114,436	▲ 1,034	▲ 0.9
普及率(②÷①)	%	98.1	97.8	0.3	—

(注) 行政区域内人口は現住人口。

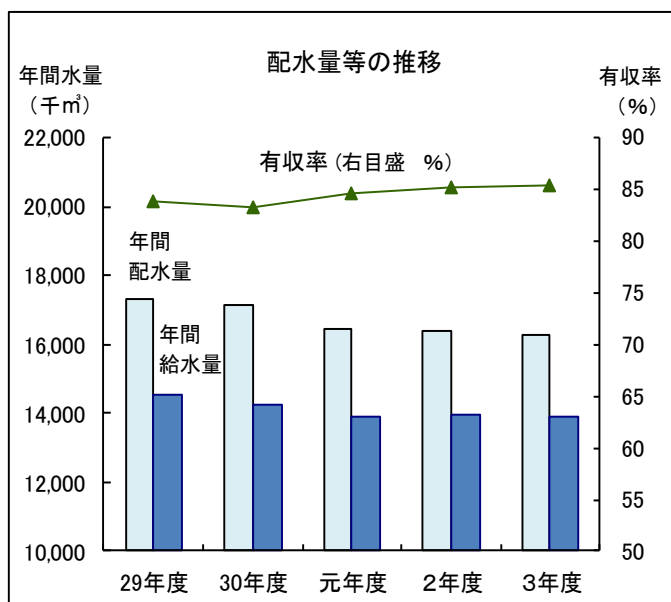
イ 年間配水量及び年間給水量

年間配水量は 16,293,856.3 m³で、前年度に比べ 84,504.1 m³(0.5%)減少し、年間給水量(有収水量)は 13,895,950.0 m³で、前年度に比べ 60,868.0 m³(0.4%)減少している。

また、本年度の有収率は 85.3%で、前年度に比べ 0.1 ポイント高くなっている。

しかし、管路の老朽化等により、近年、有収率は横ばいとなっている。

一日平均配水量は 44,641 m³で、前年度に比べ 231 m³(0.5%)減少し、一日最大配水量は 49,644 m³で、前年度に比べ 2,001 m³(3.9%)減少している。



年間配水量及び年間給水量等の状況

区 分	単位	令和3年度 (a)	令和2年度 (b)	比較増減	
				(a) - (b)	率(%)
年間配水量 ①	m ³	16,293,856.3	16,378,360.4	▲ 84,504.1	▲ 0.5
年間給水量(有収水量) ②	m ³	13,895,950.0	13,956,818.0	▲ 60,868.0	▲ 0.4
有収率(②÷①)	%	85.3	85.2	0.1	—
一日平均配水量	m ³	44,641	44,872	▲ 231	▲ 0.5
一日最大配水量	m ³	49,644	51,645	▲ 2,001	▲ 3.9

(注) 有収率とは、年間配水量のうち給水収益となった水量の割合(年間配水量に対する有収水量の比率)を示すもので、経営の健全性をみることができる。

2 施設整備

本年度は、管路整備事業(老朽化した管路の更新等)に 718,446,619 円、水源施設整備事業に 211,800,308 円など、総額 1,010,142,941 円が執行されている。

管路整備事業については、管路延長の 0.76%に相当する 7.8 kmの管路の更新を行っているが、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合いを示す管路経年化率は 15.30%で、前年度(15.13%)に比べ 0.17 ポイント高くなっている。

前年度繰越しの建設改良費に係る事業費 304,439,579 円のうち、304,210,455 円は本年度において執行され、229,124 円は不用額となっている。

なお、管路整備事業費など 555,087,297 円が翌年度に繰り越されている。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出 (付表2参照)

ア 収益的収入

収益的収入の決算額(税込)は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
令和3年度	2,469,751,000	2,467,656,301	▲ 2,094,699	99.9
令和2年度	2,608,131,000	2,629,382,009	21,251,009	100.8
比較増減	▲ 138,380,000	▲ 161,725,708	▲ 23,345,708	—

水道事業収益の決算額(税込)の内訳は、次のとおりである。

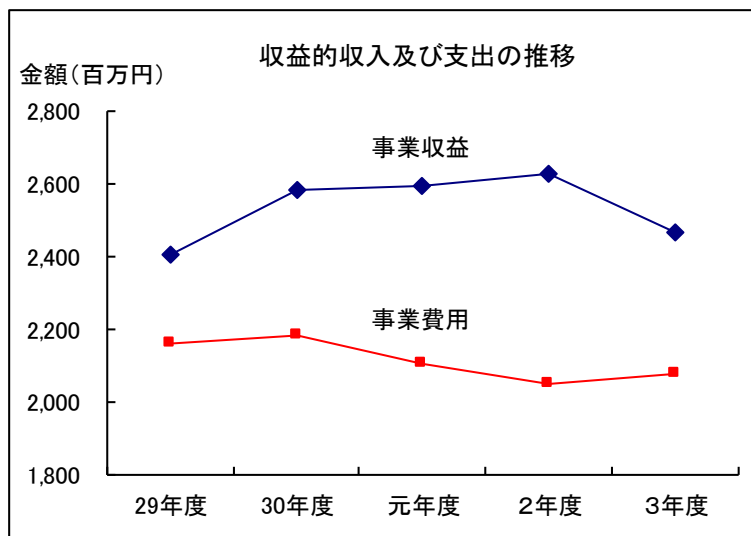
(単位:円、%)

項	令和3年度	構成比	令和2年度	前年度との比較	増減率
営業収益	2,327,943,903	94.3	2,473,900,198	▲ 145,956,295	▲ 5.9
営業外収益	139,707,844	5.7	155,314,994	▲ 15,607,150	▲ 10.0
特別利益	4,554	0.0	166,817	▲ 162,263	▲ 97.3
合 計	2,467,656,301	100.0	2,629,382,009	▲ 161,725,708	▲ 6.2

営業収益の減少の科目別要因は、次のとおりである。

	(増)		(減)
受託工事収益	4,159,949 円 (51.2%)	給水収益	144,960,090 円 (6.1%)
		その他の営業収益	5,156,154 円 (4.8%)

営業収益のうち、給水収益の減少は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により発令された宮崎県独自の緊急事態宣言による外出自粛に伴い、事業活動に影響が出ている事業者や使用水量の増加により水道料金負担が増加している家庭の負担を軽減するため、全ての利用者に対し、7・8月分の水道料金の



基本料金全額を免除したことによるものである。

営業外収益の減少は、主に退職給付引当金戻入益が 12,440,943 円(皆減)減少したことによるものである。

特別利益の減少は、過年度損益修正益の減少によるものである。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額(税込)は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	執行率
令和3年度	2,104,567,000	2,076,356,703	0	98.7
令和2年度	2,125,242,000	2,049,320,450	0	96.4
比較増減	▲ 20,675,000	27,036,253	0	—

水道事業費用の決算額(税込)の内訳は、次のとおりである。

(単位:円、%)

項	令和3年度	構成比	令和2年度	前年度との比較	増減率
営業費用	1,874,139,196	90.3	1,864,699,459	9,439,737	0.5
営業外費用	198,177,267	9.5	181,788,741	16,388,526	9.0
特別損失	4,040,240	0.2	2,832,250	1,207,990	42.7
合 計	2,076,356,703	100.0	2,049,320,450	27,036,253	1.3

営業費用の増加の科目別要因は、次のとおりである。

(増)		(減)	
減価償却費	25,236,654 円 (2.6%)	原水及び浄水費	1,904,546 円 (0.8%)
資産減耗費	26,554,085 円 (77.6%)	配水及び給水費	8,094,984 円 (3.2%)
		受託工事費	10,028,528 円 (23.5%)
		業務費	9,173,426 円 (5.1%)
		総係費	13,149,518 円 (10.4%)

営業外費用の増加は、主に消費税及び地方消費税が 26,215,600 円(62.4%)増加したことによるものである。

特別損失の増加は、主に貸倒損失が 1,061,286 円(皆増)増加したことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出 (付表3参照)

ア 資本的収入

資本的収入の決算額(税込)は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
令和3年度	768,884,000	546,994,719	▲ 221,889,281	71.1
令和2年度	705,767,000	535,287,720	▲ 170,479,280	75.8
比較増減	63,117,000	11,706,999	▲ 51,410,001	—

資本的収入の決算額(税込)の内訳は、次のとおりである。

(単位:円、%)

項	令和3年度	構成比	令和2年度	前年度との比較	増減率
企業債	441,000,000	80.6	404,000,000	37,000,000	9.2
工事負担金	4,151,415	0.8	8,187,257	▲ 4,035,842	▲ 49.3
出資金	101,811,018	18.6	123,086,163	▲ 21,275,145	▲ 17.3
固定資産 売却代金	32,286	0.0	14,300	17,986	125.8
合 計	546,994,719	100.0	535,287,720	11,706,999	2.2

企業債の増加は、主に本年度の対象事業費が増加したことによるものである。

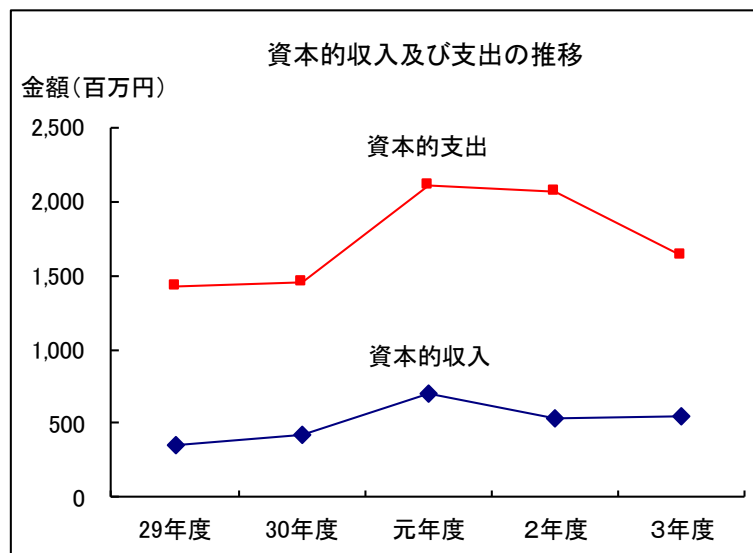
出資金の減少は、主に管路整備事業等に充てるための一般会計出資金が 14,554,771 円 (15.1%)、消火栓設置に伴う出資金が 6,720,374 円 (25.3%)減少したことによるものである。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額(税込)は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	執行率
令和3年度	2,187,935,579	1,630,245,932	555,087,297	74.5
令和2年度	2,370,149,530	2,060,756,864	304,439,579	86.9
比較増減	▲ 182,213,951	▲ 430,510,932	250,647,718	—



資本的支出の決算額(税込)の内訳は、次のとおりである。

(単位:円、%)

項	令和3年度	構成比	令和2年度	前年度との比較	増減率
建設改良費	1,015,066,472	62.3	1,461,990,267	▲ 446,923,795	▲ 30.6
企業債償還金	615,179,460	37.7	598,766,597	16,412,863	2.7
合 計	1,630,245,932	100.0	2,060,756,864	▲ 430,510,932	▲ 20.9

建設改良費の減少の科目別要因は次のとおりである。

(増)	(減)
リース債務支払額 39,744 円 (1.0%)	配水施設整備事業費 414,793,014 円 (30.8%)
	配水施設維持管理事業費 28,405,462 円 (26.2%)
	有形固定資産購入費 3,765,063 円 (78.3%)

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,083,251,213 円は、次の財源により補填されている。

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	83,100,849 円
減債積立金	455,326,864 円
過年度分損益勘定留保資金	544,823,500 円

なお、建設改良費のうち 555,087,297 円については、地方公営企業法第 26 条第1項の規定により翌年度に繰り越されている。

(3) その他の予算執行状況

地方公営企業法施行令第 17 条に規定する予算のうち企業債等の状況は次のとおりで、いずれも限度額内の執行であり、適正に処理されていると認められた。

①企業債	借入限度額	441,000,000円
	借入額	300,000,000円 (繰越分 141,000,000円を除く。)
②一時借入金	借入限度額	200,000,000円
	借入額	0円
③議会の議決を経なければ 流用することのできない経費	職員給与費予算額	296,799,000円
	同上決算額	294,257,789円 (うち仮払消費税及び地方消費税 220,697円)
④他会計からの補助金等	一般会計から補助 等を受ける金額	142,911,000円
	同上決算額	70,009,922円 (繰越分 23,300,000円を除く。)
⑤たな卸資産購入限度額	購入限度額	20,327,000円
	購入額	19,369,460円 (うち仮払消費税及び地方消費税 1,760,860円)

4 経営状況（付表4参照）

（1）経営成績

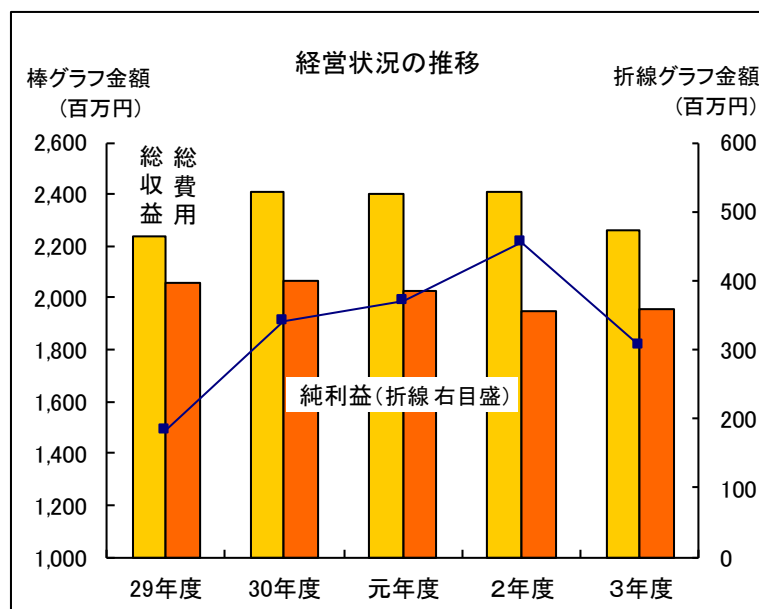
本年度の経営成績は次のとおりで、総収益(税抜) 2,259,364,510 円に対し、総費用(税抜)は 1,952,926,621 円で、差し引き 306,437,889 円の純利益を生じている。

経営成績年度比較表(税抜)

(単位:円、%)

年 度	総収益		総費用		純利益
	決算額	前年度比	決算額	前年度比	
令和3年度	2,259,364,510	93.8	1,952,926,621	100.0	306,437,889
令和2年度	2,407,540,512	100.3	1,952,213,648	96.2	455,326,864
令和元年度	2,401,251,597	99.7	2,029,838,438	98.2	371,413,159
平成30年度	2,408,933,284	107.6	2,066,648,477	100.5	342,284,807
平成29年度	2,239,510,355	99.6	2,056,006,657	101.1	183,503,698

経営状況の推移をみると、平成30年度以降、純利益が増加傾向にあったが、本年度は、7・8月分の水道料金の基本料金全額を免除したことにより、総収益が減少し、それに伴い純利益も減少している。



（2）総収益

総収益の内訳は、営業収益 2,119,238,318 円(構成比 93.8%)、営業外収益 140,122,052 円(構成比 6.2%)、特別利益 4,140 円(構成比 0.0%)である。

総収益を前年度と比較すると、148,176,002 円(6.2%)減少している。これは、主に営業収益が 132,148,474 円(5.9%)減少したことによるものである。

要素別の年度比較をみると、給水収益は 131,781,899 円(6.1%)、長期前受金戻入益は 3,040,328 円(2.4%)、その他の収益は 17,513,724 円(14.0%)減少しているが、受託工事収益が

4,159,949 円(51.2%)増加している。なお、給水収益減少の要因は、主に7・8月分の水道料金の基本料金全額を免除したことによるものである。

総収益要素別年度比較表(税抜)

(単位:円、%)

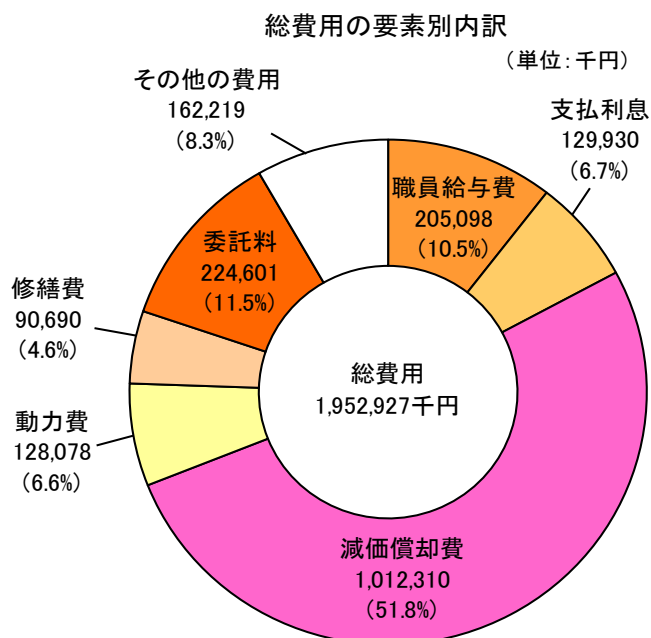
区 分	令和3年度 (a)	令和2年度 (b)	比 較 (a) - (b)	増減率		構成比	
				3年度	2年度	3年度	2年度
給水収益	2,013,133,966	2,144,915,865	▲ 131,781,899	▲ 6.1	▲ 0.3	89.1	89.1
受託工事収益	12,279,690	8,119,741	4,159,949	51.2	83.0	0.5	0.3
長期前受金 戻 入 益	126,251,947	129,292,275	▲ 3,040,328	▲ 2.4	▲ 3.3	5.6	5.4
その他の収益	107,698,907	125,212,631	▲ 17,513,724	▲ 14.0	11.6	4.8	5.2
合 計	2,259,364,510	2,407,540,512	▲ 148,176,002	▲ 6.2	0.3	100.0	100.0

(3) 総費用

総費用の内訳は、営業費用 1,819,221,205 円(構成比 93.2%)、営業外費用 129,935,921 円(構成比 6.7%)、特別損失 3,769,495 円(構成比 0.2%)である。

総費用を前年度と比較すると、712,973 円(0.0%)増加している。内訳は、営業費用が9,392,718 円(0.5%)、特別損失が1,180,414 円(45.6%)増加し、営業外費用は9,860,159 円(7.1%)減少している。

要素別の年度比較をみると、減価償却費は25,236,654 円(2.6%)、その他の費用は30,985,036 円(23.6%)増加しているが、職員給与費が21,819,599 円(9.6%)、支払利息が9,827,009 円(7.0%)、動力費が2,171,579 円(1.7%)、修繕費が14,559,639 円(13.8%)、委託料が7,130,891 円(3.1%)減少している。



総費用要素別年度比較表(税抜)

(単位:円、%)

区 分	令和3年度 (a)	令和2年度 (b)	比 較 (a) - (b)	増減率		構成比	
				3年度	2年度	3年度	2年度
職員給与費	205,097,919	226,917,518	▲ 21,819,599	▲ 9.6	▲ 3.3	10.5	11.6
支払利息	129,930,239	139,757,248	▲ 9,827,009	▲ 7.0	▲ 6.7	6.7	7.2
減価償却費	1,012,310,324	987,073,670	25,236,654	2.6	0.4	51.8	50.6
動力費	128,077,840	130,249,419	▲ 2,171,579	▲ 1.7	▲ 10.9	6.6	6.7
修繕費	90,689,727	105,249,366	▲ 14,559,639	▲ 13.8	▲ 15.5	4.6	5.4
委託料	224,601,248	231,732,139	▲ 7,130,891	▲ 3.1	▲ 0.1	11.5	11.9
その他の費用	162,219,324	131,234,288	30,985,036	23.6	▲ 17.7	8.3	6.7
合 計	1,952,926,621	1,952,213,648	712,973	0.0	▲ 3.8	100.0	100.0

(注) 職員給与費には退職給付費を含み、児童手当は除く。

5 財政状況 (付表5参照)

(1) 資産

資産の金額、構成比は次のとおりである。

(単位:円、%)

科 目	令和3年度	構成比	令和2年度	前年度との比較	増減率
固定資産	22,474,663,906	90.8	22,551,111,647	▲ 76,447,741	▲ 0.3
流動資産	2,283,939,347	9.2	1,789,917,145	494,022,202	27.6
合 計	24,758,603,253	100.0	24,341,028,792	417,574,461	1.7

固定資産の減少の主な要因は次のとおりである。

	(増)		(減)
構築物	40,173,040 円 (0.2%)	建物	29,261,296 円 (3.1%)
建設仮勘定	11,172,167 円 (7.0%)	機械及び装置	97,912,342 円 (4.7%)

流動資産の増加の主な要因は次のとおりである。

	(増)		(減)
現金預金	433,427,014 円 (33.3%)	未収金	8,047,105 円 (1.9%)
前払金	67,722,000 円 (106.2%)		

(2) 負債及び資本

負債及び資本の金額、構成比は次のとおりである。

(単位:円、%)

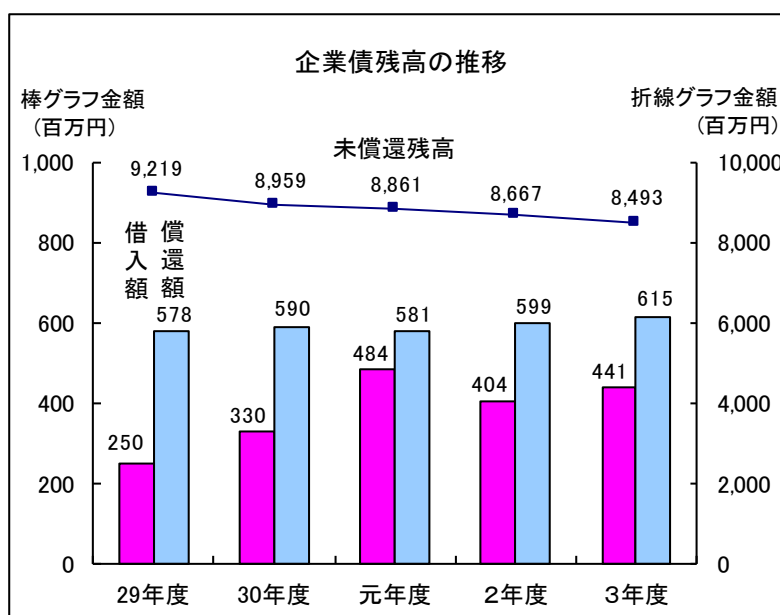
科目	令和3年度	構成比	令和2年度	前年度との比較	増減率
固定負債	8,220,430,011	33.2	8,398,461,283	▲ 178,031,272	▲ 2.1
流動負債	1,039,549,799	4.2	766,274,021	273,275,778	35.7
繰延収益	2,096,909,842	8.5	2,185,301,726	▲ 88,391,884	▲ 4.0
資本金	12,188,263,452	49.2	11,715,039,275	473,224,177	4.0
剰余金	1,213,450,149	4.9	1,275,952,487	▲ 62,502,338	▲ 4.9
合計	24,758,603,253	100.0	24,341,028,792	417,574,461	1.7

固定負債の減少は、主に企業債が 185,802,079 円 (2.3%) 減少したことによるものである。

流動負債の増加は、主に未払金が 253,540,673 円 (204.7%) 増加したことによるものである。

剰余金の減少は、利益剰余金の減少によるものである。

本年度の企業債の状況は次表のとおりである。借入額は 441,000,000 円、償還額は 615,179,460 円、未償還残高は 8,492,548,535 円となっており、前年度に比べ 174,179,460 円減少している。



企業債借入償還状況表

(単位:円)

区分	前年度末残高 (a)	本年度		本年度末残高 (b)	比較増減 (b) - (a)
		借入額	償還額		
企業債	8,666,727,995	441,000,000	615,179,460	8,492,548,535	▲ 174,179,460

(注) 上記数値は元金のみ額。

(3) 資金の状況

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

公営企業の業務活動の実施による資金の状態を表すもので、通常プラスとなる。本年度は当年度純利益 306,437,889 円を計上し、長期前受金戻入額 126,251,947 円などの減少はあったものの、減価償却費 1,012,310,324 円などにより、1,256,110,252 円のプラスとなっており、前年度末に比べ 104,528,272 円減少している。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の状態を表すものである。本年度は工事負担金による収入 5,846,626 円などがあるものの、有形固定資産の取得による支出 759,037,623 円により 753,160,997 円のマイナスとなっており、前年度末に比べ 708,003,148 円増加している。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動及び投資活動を行うための資金調達による資金の状態を表すものである。本年度は企業債による収入 441,000,000 円、一般会計からの出資による収入 108,531,392 円があるものの、企業債の償還による支出 615,179,460 円などにより、69,522,241 円のマイナスとなっており、前年度末に比べ 9,600,053 円増加している。

この結果、本年度は 433,427,014 円の資金増加となり、資金期末残高は 1,735,867,431 円となっている。

なお、資金期末残高は、貸借対照表の流動資産・現金預金の額と一致している。

(単位:円)

項 目	令和3年度	令和2年度	前年度との比較
業務活動によるキャッシュ・フロー (当年度純利益又は純損失、減価償却費、 引当金の増減額、利息の支払額など)	1,256,110,252	1,360,638,524	▲ 104,528,272
投資活動によるキャッシュ・フロー (有形固定資産の取得による支出)	▲ 753,160,997	▲ 1,461,164,145	708,003,148
財務活動によるキャッシュ・フロー (企業債による収入、企業債の償還による支出、 一般会計からの出資による収入など)	▲ 69,522,241	▲ 79,122,294	9,600,053
資金増加額(又は減少額)	433,427,014	▲ 179,647,915	613,074,929
資金期首残高	1,302,440,417	1,482,088,332	▲ 179,647,915
資金期末残高	1,735,867,431	1,302,440,417	433,427,014

6 経営分析（付表6参照）

（1）施設の利用状況

ア 施設利用率 $\left(\frac{\text{一日平均配水量 } 44,641 \text{ m}^3}{\text{一日配水能力 } 55,900 \text{ m}^3} \times 100 \right)$

施設の利用状況の良否を総合的に表示するもので、この比率が高くなるほど、施設の利用率は向上する。

本年度の施設利用率は 79.86%となっており、前年度に比べ 0.41 ポイント低くなっている。

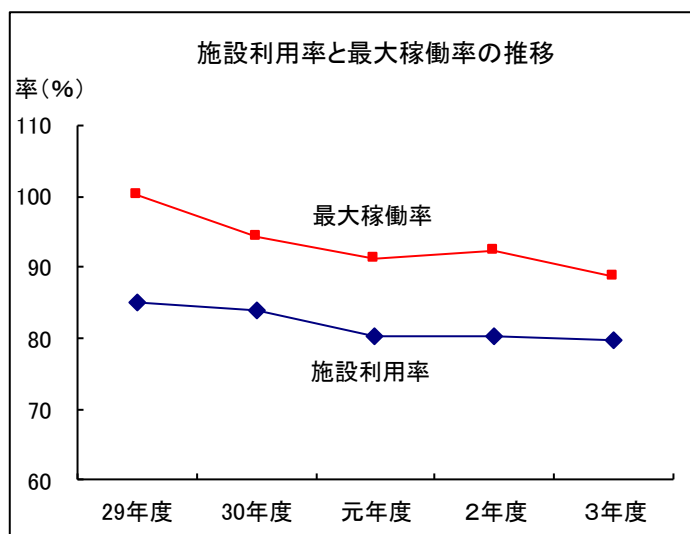
（単位：%）

区分	令和3年度	令和2年度	比較増減
施設利用率	79.86	80.27	▲ 0.41

イ 最大稼働率

$\left(\frac{\text{一日最大配水量 } 49,644 \text{ m}^3}{\text{一日配水能力 } 55,900 \text{ m}^3} \times 100 \right)$

施設の利用状況のうち一日最大配水率を示すもので、本年度の最大稼働率は 88.81%となっており、前年度に比べ 3.58 ポイント低くなっている。



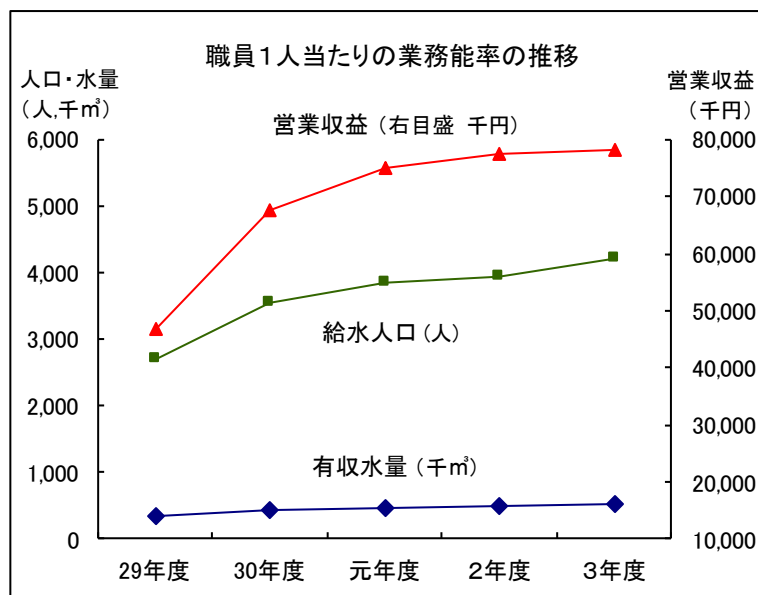
（単位：%）

区分	令和3年度	令和2年度	比較増減
最大稼働率	88.81	92.39	▲ 3.58

(2) 業務能率の状況

労働生産性の指標である職員1人当たりの給水人口、有収水量、営業収益は次表のとおりである。

前年度に比べ、給水人口は254人、有収水量は33,395^m³、営業収益は682千円それぞれ増加している。これは、主に算定対象職員数が2名減少したことによるものである。

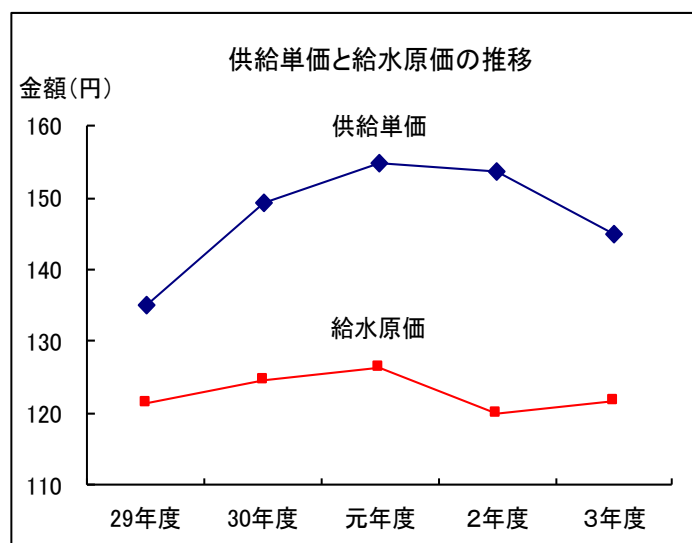


区分	単位	令和3年度 (a)	令和2年度 (b)	比較増減		
				(a) - (b)	率 (%)	
職員 1 人 当 た り	給 水 人 口	人	4,200	3,946	254	6.4
	有 収 水 量	^m ³	514,665	481,270	33,395	6.9
	営 業 収 益	千円	78,036	77,354	682	0.9

(注) 営業収益は受託工事収益を除いた額。

(3) 供給単価と給水原価の状況

有収水量1^m³当たりの供給単価は、7・8月分の水道料金の基本料金全額を免除したことにより給水収益が減少したため、前年度に比べ8円81銭低い144円87銭となり、給水原価は、前年度に比べ1円67銭高い121円76銭となっている。本年度も供給単価が給水原価を上回ることとなり、23円11銭の黒字となっている。



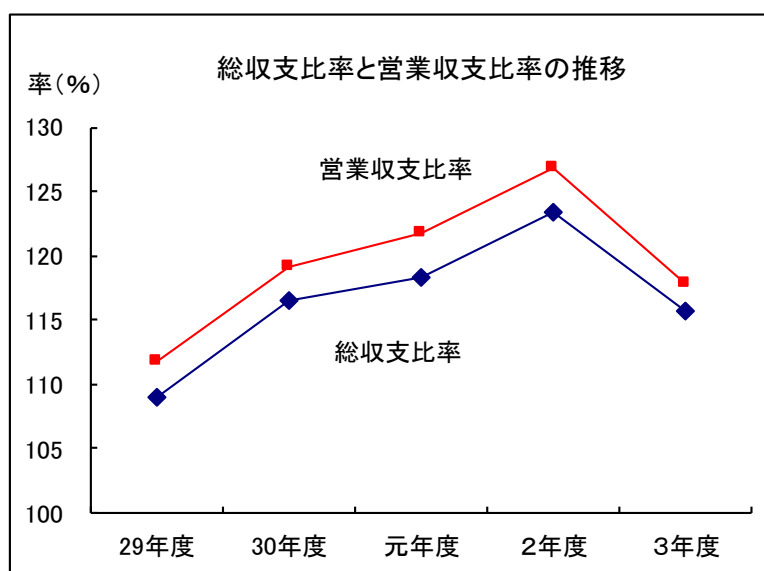
区 分	単位	令和3年度	令和2年度	比較増減	
給 水 収 益 (a)	円	2,013,133,966	2,144,915,865	▲ 131,781,899	
費 用 総 額 (b)	円	1,692,020,678	1,676,121,667	15,899,011	
有 収 水 量 (c)	m ³	13,895,950.0	13,956,818.0	▲ 60,868.0	
1 m ³ 当 た り	供給単価 (d) (a÷c)	円.銭	144.87	153.68	▲ 8.81
	給水原価 (e) (b÷c)	円.銭	121.76	120.09	1.67
	比 較 (d-e)	円.銭	23.11	33.59	▲ 10.48

(注) 費用総額 = 総費用 - (下水道事業負担金の一部 + 他会計負担金 + 他会計補助金 + 長期前受金戻入益 + その他雑収益の一部 + 受託工事費 + 特別損失)

(4) 収益性の状況

水道事業の収益性を示す総収支比率は 115.69%で、前年度に比べ 7.63 ポイント低くなっている。

また、業務活動によって得られた営業収益と、それに要した費用とを対比して業務活動の能率を示す営業収支比率は 117.87%で、前年度に比べ 8.99 ポイント低くなっている。



これは、給水収益の減による営業収益の減少が主な要因である。

(単位: %)

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	115.69	123.32	▲ 7.63
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	117.87	126.86	▲ 8.99

7 収納事務

(1) 水道料金の収納

本年度の水道料金(税込)の収入状況は次表のとおりである。現年度分、過年度分を合計した収納率は 87.1%で、前年度に比べ 0.5 ポイント低くなっている。なお、現年度分の納期未到来分を除いた収納率は 98.3%となっている。

水道料金は水道事業の基幹収入であるので、今後も引き続き収入未済額の解消に努めていきたい。

(単位:円、%)

区 分	調定額	収入済額	収入未済額	収納率		
				3年度	2年度	比較
現年度分	(1,932,362,385)	(1,898,946,502)	(33,415,883)	(98.3)	(98.3)	(0.0)
	2,214,447,359	1,899,398,604	315,048,755	85.8	86.5	▲ 0.7
過年度分	329,665,348	315,843,886	13,821,462	95.8	95.3	0.5
合 計	2,544,112,707	2,215,242,490	328,870,217	87.1	87.6	▲ 0.5

(注1) 調定額は不納欠損額を除いた額。

(注2) 3月末日時点での算定であり、現年度分の収入未済額には、納期未到来の2・3月分が含まれる。
現年度分の()は、納期未到来分を除いた数値。

(2) 不納欠損処分

本年度の水道料金の不納欠損処分状況は、次表のとおりである。

前年度と比較すると、1,845,300 円(477.9%)増加しているが、これは高額案件を含んだ債権を不納欠損処分したことによるものである。

なお、処分手続は債権管理条例等の関係法令に基づき適正に行われており、やむを得ないものと認められたが、公平・公正の観点から、今後も滞納者の実情を十分調査の上、処分額の縮小に努めていきたい。

(単位:件、円)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
水 道 料 金	450	2,231,387	304	386,087	146	1,845,300

第6 む す び

令和3年度の給水状況をみると、給水人口は 113,402人、行政区域内人口に対する普及率は 98.1%で、給水人口は人口減少により 1,034人の減少となっているが、普及率は 0.3ポイント増加している。

経営状況をみると、総収益は 2,259,365千円、総費用は 1,952,927千円で、令和3年度の純利益は、前年度に比べ 148,889千円(32.7%)少ない 306,438千円となっている。

この純利益の減少は、主に新型コロナウイルス感染症の影響に伴う負担を軽減するため、全ての使用者に対し7・8月分の水道料金の基本料金全額の約 1億4,000万円を免除したことにより、給水収益が減少したことによるもので、経営状況は前年度と同等の安定した状況となっている。

水道事業は、料金収入をもって経営を行う独立採算制を基本原則に、市民生活に身近な社会基盤を整備し、必要なサービスを持続的に提供する役割を担っている。

そのため本市の水道事業においては、安全で安定した供給体制の確立を図るため、配水管の布設替を行うなど水道施設の機能向上と耐震性の強化を目的とした様々な事業を実施している。

今後の経営見通しについては、人口減少に伴う給水人口の減少や節水型社会等により、給水収益は減少していくことが予想される中、原油価格高騰により動力費等が増加するなど、経費はますます増加していくと懸念される。

さらに、大規模地震発生に備えた基幹施設及び管路の耐震化や、昭和40、50年代に整備された管路や施設の改良・更新に伴う経費の増加など、厳しい経営環境となることが想定される。

事業運営に当たっては、令和3年3月に改定された「延岡市水道事業経営戦略」や各種計画に沿って、水道事業の経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組み、将来にわたって、「安全で、いつでもおいしい延岡の水」が安定的に供給されることを望むものである。

付 表

(空 白)

(付表1)

業 務 実 績 比 較 表

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率(%)	備 考
行政区域内人口 (現住人口)	人	115,583	117,011	▲ 1,428	▲ 1.2	
給 水 人 口	人	113,402	114,436	▲ 1,034	▲ 0.9	
行政区域内人口に 対する普及率	%	98.1	97.8	0.3	—	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
給 水 栓 数	栓	58,127	57,959	168	0.3	
年 間 配 水 量	m ³	16,293,856.3	16,378,360.4	▲ 84,504.1	▲ 0.5	
年 間 給 水 量 (有収水量)	m ³	13,895,950.0	13,956,818.0	▲ 60,868.0	▲ 0.4	
有 収 率	%	85.3	85.2	0.1	—	$\frac{\text{年間給水量}}{\text{年間配水量}} \times 100$
一 日 配 水 能 力	m ³	55,900	55,900	0	—	
一 日 最 大 配 水 量	m ³	49,644	51,645	▲ 2,001	▲ 3.9	年間一日最大
一 日 平 均 配 水 量	m ³	44,641	44,872	▲ 231	▲ 0.5	$\frac{\text{年間配水量}}{365 \text{日}}$ (うるう年は366日)
一 日 平 均 給 水 量	m ³	38,071	38,238	▲ 167	▲ 0.4	$\frac{\text{年間給水量}}{365 \text{日}}$ (うるう年は366日)
導・送配水管延長	m	1,038,096	1,036,412	1,684	0.2	
職 員 数	人	40	42	▲ 2	▲ 4.8	年度末現在

(付表2) 予算決算対照比較表

収益的収入及び支出

科目	予算額		決算額		
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	比較増減額
	円	円	円	円	円
1 水道事業収益	2,469,751,000	2,608,131,000	2,467,656,301 (208,792,684)	2,629,382,009 (222,549,459)	▲ 161,725,708
(1)営業収益	2,334,902,000	2,454,891,000	2,327,943,903 (208,705,585)	2,473,900,198 (222,513,406)	▲ 145,956,295
(2)営業外収益	134,799,000	153,190,000	139,707,844 (86,685)	155,314,994 (34,662)	▲ 15,607,150
(3)特別利益	50,000	50,000	4,554 (414)	166,817 (1,391)	▲ 162,263
1 水道事業費用	2,104,567,000	2,125,242,000	2,076,356,703 (55,188,736)	2,049,320,450 (55,114,141)	27,036,253
(1)営業費用	1,888,751,000	1,935,292,000	1,874,139,196 (54,917,991)	1,864,699,459 (54,870,972)	9,439,737
(2)営業外費用	208,815,000	181,949,000	198,177,267	181,788,741	16,388,526
(3)特別損失	4,001,000	5,001,000	4,040,240 (270,745)	2,832,250 (243,169)	1,207,990
(4)予備費	3,000,000	3,000,000	—	—	—

(注1) 決算額中、()内の数値は仮受消費税及び地方消費税又は仮払消費税及び地方消費税の額を示す。

(注2) 決算額中、営業外費用には消費税及び地方消費税納付額を含む。

増減率		予算額に対する割合		決算額構成比率	
3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度
%	%	%	%	%	%
▲ 6.2	1.3	99.9	100.8	100.0	100.0
▲ 5.9	1.1	99.7	100.8	94.3	94.1
▲ 10.0	4.9	103.6	101.4	5.7	5.9
▲ 97.3	▲ 74.0	9.1	333.6	0.0	0.0
1.3	▲ 2.6	98.7	96.4	100.0	100.0
0.5	▲ 3.5	99.2	96.4	90.3	91.0
9.0	8.1	94.9	99.9	9.5	8.9
42.7	3.7	101.0	56.6	0.2	0.1
—	—	—	—	—	—

(付表3)

予 算 決 算 対 照 比 較 表

資本的収入及び支出

科 目	予 算 額		決 算 額		
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	比較増減額
	円	円	円	円	円
1 資本的収入	768,884,000	705,767,000	546,994,719 (2,935)	535,287,720 (1,300)	11,706,999
(1) 企業債	582,000,000	545,000,000	441,000,000	404,000,000	37,000,000
(2) 工事負担金	4,672,000	6,880,000	4,151,415	8,187,257	▲ 4,035,842
(3) 出資金	182,212,000	153,887,000	101,811,018	123,086,163	▲ 21,275,145
(4) 固定資産売却代金	—	—	32,286 (2,935)	14,300 (1,300)	17,986
1 資本的支出	2,187,935,579	2,370,149,530	1,630,245,932 (83,466,574)	2,060,756,864 (123,914,043)	▲ 430,510,932
(1) 建設改良費	1,572,755,579	1,771,382,530	1,015,066,472 (83,466,574)	1,461,990,267 (123,914,043)	▲ 446,923,795
(2) 企業債償還金	615,180,000	598,767,000	615,179,460	598,766,597	16,412,863

(注1) 決算額中、()内の数値は仮受消費税及び地方消費税又は仮払消費税及び地方消費税の額を示す。

(注2) 資本的収入額が、資本的支出額に不足する額 1,083,251,213円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 83,100,849円、減債積立金 455,326,864円、過年度分損益勘定留保資金 544,823,500円で補填した。

増減率		予算額に対する割合		決算額構成比率	
3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度
%	%	%	%	%	%
2.2	▲ 23.6	71.1	75.8	100.0	100.0
9.2	▲ 16.5	75.8	74.1	80.6	75.5
▲ 49.3	469.0	88.9	119.0	0.8	1.5
▲ 17.3	▲ 42.7	55.9	80.0	18.6	23.0
125.8	皆増	—	—	0.0	0.0
▲ 20.9	▲ 2.5	74.5	86.9	100.0	100.0
▲ 30.6	▲ 4.6	64.5	82.5	62.3	70.9
2.7	3.0	100.0	100.0	37.7	29.1

(空 白)

(付表4)

比較損益計算書

科 目	令和3年度 円	令和2年度 円	比較増減額 円	増減率 %	構成比率(%)	
					3年度	2年度
1 営業収益	2,119,238,318	2,251,386,792	▲ 132,148,474	▲ 5.9	93.8	93.5
(1)給水収益	2,013,133,966	2,144,915,865	▲ 131,781,899	▲ 6.1	89.1	89.1
(2)受託工事収益	12,279,690	8,119,741	4,159,949	51.2	0.5	0.3
(3)その他の営業収益	93,824,662	98,351,186	▲ 4,526,524	▲ 4.6	4.2	4.1
2 営業費用	1,819,221,205	1,809,828,487	9,392,718	0.5	93.2	92.7
(1)原水及び浄水費	219,010,998	220,936,023	▲ 1,925,025	▲ 0.9	11.2	11.3
(2)配水及び給水費	232,628,477	239,777,825	▲ 7,149,348	▲ 3.0	11.9	12.3
(3)受託工事費	31,690,600	41,521,068	▲ 9,830,468	▲ 23.7	1.6	2.1
(4)業務費	154,835,112	163,107,584	▲ 8,272,472	▲ 5.1	7.9	8.4
(5)総係費	110,934,143	124,008,803	▲ 13,074,660	▲ 10.5	5.7	6.4
(6)減価償却費	1,012,310,324	987,073,670	25,236,654	2.6	51.8	50.6
(7)資産減耗費	57,811,551	33,403,514	24,408,037	73.1	3.0	1.7
営業利益	300,017,113	441,558,305	▲ 141,541,192	▲ 32.1	—	—
3 営業外収益	140,122,052	155,988,294	▲ 15,866,242	▲ 10.2	6.2	6.5
(1)受取利息及び配当金	253,200	13,323	239,877	1,800.5	0.0	0.0
(2)他会計補助金	11,357,486	12,391,815	▲ 1,034,329	▲ 8.3	0.5	0.5
(3)長期前受金戻入益	126,251,947	129,292,275	▲ 3,040,328	▲ 2.4	5.6	5.4
(4)雑収益	2,259,419	1,849,938	409,481	22.1	0.1	0.1
(5)引当金戻入益	—	12,440,943	▲ 12,440,943	皆減	—	0.5
4 営業外費用	129,935,921	139,796,080	▲ 9,860,159	▲ 7.1	6.7	7.2
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	129,930,239	139,757,248	▲ 9,827,009	▲ 7.0	6.7	7.2
(2)雑支出	5,682	38,832	▲ 33,150	▲ 85.4	0.0	0.0
経常利益	310,203,244	457,750,519	▲ 147,547,275	▲ 32.2	—	—
5 特別利益	4,140	165,426	▲ 161,286	▲ 97.5	0.0	0.0
(1)過年度損益修正益	3,491	165,426	▲ 161,935	▲ 97.9	0.0	0.0
(2)固定資産売却益	649	—	649	皆増	0.0	—
6 特別損失	3,769,495	2,589,081	1,180,414	45.6	0.2	0.1
(1)固定資産売却損	—	53,000	▲ 53,000	皆減	—	0.0
(2)過年度損益修正損	2,708,209	2,536,081	172,128	6.8	0.1	0.1
(3)貸倒損失	1,061,286	—	1,061,286	皆増	0.1	—
当年度純利益	306,437,889	455,326,864	▲ 148,888,975	▲ 32.7	—	—
その他未処分利益剰余金変動額	455,326,864	371,413,159	83,913,705	22.6	—	—
当年度未処分利益剰余金	761,764,753	826,740,023	▲ 64,975,270	▲ 7.9	—	—

(注) 消費税及び地方消費税を除く。ただし、納税計算上の調整額として雑収益に 500,893円、雑支出に 5,454円を含む。

(付表5)

比較貸借対照表

科 目	借		方			
	令和3年度	令和2年度	比較増減額	増減率	構成比率(%)	
	円	円			円	%
1 固定資産	22,474,663,906	22,551,111,647	▲ 76,447,741	▲ 0.3	90.8	92.6
(1)有形固定資産	22,470,886,506	22,545,582,247	▲ 74,695,741	▲ 0.3	90.8	92.6
イ 土地	570,396,624	564,405,452	5,991,172	1.1	2.3	2.3
ロ 建物	924,140,346	953,401,642	▲ 29,261,296	▲ 3.1	3.7	3.9
ハ 構築物	18,814,679,288	18,774,506,248	40,173,040	0.2	76.0	77.1
ニ 機械及び装置	1,978,414,844	2,076,327,186	▲ 97,912,342	▲ 4.7	8.0	8.5
ホ 車両運搬具	4,069,244	5,287,472	▲ 1,218,228	▲ 23.0	0.0	0.0
ヘ 工具、器具及び備品	6,427,373	8,474,519	▲ 2,047,146	▲ 24.2	0.0	0.0
ト リース資産	2,478,168	4,071,276	▲ 1,593,108	▲ 39.1	0.0	0.0
チ 建設仮勘定	170,280,619	159,108,452	11,172,167	7.0	0.7	0.7
(2)無形固定資産	770,400	2,522,400	▲ 1,752,000	▲ 69.5	0.0	0.0
イ 電話加入権	186,400	186,400	0	—	0.0	0.0
ロ リース資産	584,000	2,336,000	▲ 1,752,000	▲ 75.0	0.0	0.0
(3)投資その他の資産	3,007,000	3,007,000	0	—	0.0	0.0
イ 出資金	3,007,000	3,007,000	0	—	0.0	0.0
2 流動資産	2,283,939,347	1,789,917,145	494,022,202	27.6	9.2	7.4
(1)現金預金	1,735,867,431	1,302,440,417	433,427,014	33.3	7.0	5.4
(2)未収金	410,296,912	418,344,017	▲ 8,047,105	▲ 1.9	1.7	1.7
(3)貯蔵品	3,779,874	3,174,101	605,773	19.1	0.0	0.0
(4)前払費用	2,521,130	2,206,610	314,520	14.3	0.0	0.0
(5)前払金	131,474,000	63,752,000	67,722,000	106.2	0.5	0.3
資産合計	24,758,603,253	24,341,028,792	417,574,461	1.7	100.0	100.0

(注1) 有形固定資産は、減価償却累計額を控除している。

科 目	貸		方			
	令和3年度	令和2年度	比較増減額	増減率	構成比率(%)	
	円	円			円	%
3 固定負債	8,220,430,011	8,398,461,283	▲ 178,031,272	▲ 2.1	33.2	34.5
(1) 企業債	7,868,430,622	8,054,232,701	▲ 185,802,079	▲ 2.3	31.8	33.1
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	7,868,430,622	8,054,232,701	▲ 185,802,079	▲ 2.3	31.8	33.1
(2) リース債務	—	1,301,409	▲ 1,301,409	皆減	—	0.0
(3) 引当金	351,999,389	342,927,173	9,072,216	2.6	1.4	1.4
イ 退職給付引当金	351,999,389	342,927,173	9,072,216	2.6	1.4	1.4
4 流動負債	1,039,549,799	766,274,021	273,275,778	35.7	4.2	3.1
(1) 企業債	624,117,913	612,495,294	11,622,619	1.9	2.5	2.5
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	624,117,913	612,495,294	11,622,619	1.9	2.5	2.5
(2) リース債務	1,301,409	3,877,502	▲ 2,576,093	▲ 66.4	0.0	0.0
(3) 未払金	377,376,443	123,835,770	253,540,673	204.7	1.5	0.5
(4) 前受金	55,499	51,334	4,165	8.1	0.0	0.0
(5) 引当金	23,762,000	24,797,000	▲ 1,035,000	▲ 4.2	0.1	0.1
イ 賞与引当金	19,662,000	20,785,000	▲ 1,123,000	▲ 5.4	0.1	0.1
ロ 法定福利費引当金	4,100,000	4,012,000	88,000	2.2	0.0	0.0
(6) その他流動負債	12,936,535	1,217,121	11,719,414	962.9	0.1	0.0
5 繰延収益	2,096,909,842	2,185,301,726	▲ 88,391,884	▲ 4.0	8.5	9.0
(1) 長期前受金	2,096,909,842	2,185,301,726	▲ 88,391,884	▲ 4.0	8.5	9.0
イ 受贈財産評価額	311,901,843	294,445,594	17,456,249	5.9	1.3	1.2
ロ 国庫補助金	711,434,248	749,317,062	▲ 37,882,814	▲ 5.1	2.9	3.1
ハ 工事負担金	1,063,868,699	1,132,435,590	▲ 68,566,891	▲ 6.1	4.3	4.7
ニ その他資本収入	8,363,970	9,103,480	▲ 739,510	▲ 8.1	0.0	0.0
ホ 建設仮勘定長期前受金	1,341,082	—	1,341,082	皆増	0.0	—
負債合計	11,356,889,652	11,350,037,030	6,852,622	0.1	45.9	46.6
6 資本金	12,188,263,452	11,715,039,275	473,224,177	4.0	49.2	48.1
7 剰余金	1,213,450,149	1,275,952,487	▲ 62,502,338	▲ 4.9	4.9	5.2
(1) 資本剰余金	451,685,396	449,212,464	2,472,932	0.6	1.8	1.8
イ 受贈財産評価額	22,375,989	19,903,057	2,472,932	12.4	0.1	0.1
ロ 国庫補助金	6,818,719	6,818,719	0	—	0.0	0.0
ハ 工事負担金	230,000	230,000	0	—	0.0	0.0
ニ その他資本剰余金	422,260,688	422,260,688	0	—	1.7	1.7
(2) 利益剰余金	761,764,753	826,740,023	▲ 64,975,270	▲ 7.9	3.1	3.4
イ 当年度未処分利益剰余金	761,764,753	826,740,023	▲ 64,975,270	▲ 7.9	3.1	3.4
(当年度純利益)	(306,437,889)	(455,326,864)	(▲ 148,888,975)	(▲ 32.7)	—	—
(その他未処分利益剰余金変動額)	(455,326,864)	(371,413,159)	(83,913,705)	(22.6)	—	—
資本合計	13,401,713,601	12,990,991,762	410,721,839	3.2	54.1	53.4
負債資本合計	24,758,603,253	24,341,028,792	417,574,461	1.7	100.0	100.0

(注2) 繰延収益は、収益化累計額を控除している。

(付表6)

経 営 分 析 表

項 目	算 式	実 数	比 率		備 考
			3年度	2年度	
負荷率(%)	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$	$\frac{44,641}{49,644}$	89.92	86.89	
施設利用率(%)	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{44,641}{55,900}$	79.86	80.27	
最大稼働率(%)	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{49,644}{55,900}$	88.81	92.39	
有収率(%)	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$	$\frac{13,895,950.0}{16,293,856.3}$	85.28	85.21	
配水管使用効率(m ³ /m)	$\frac{\text{配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	$\frac{16,293,856.3}{1,038,096}$	15.70	15.80	
固定資産使用効率(m ³ /万円)	$\frac{\text{配水量}}{\text{有形固定資産}}$	$\frac{16,293,856.3}{2,247,088}$	7.25	7.26	
供給単価(円/m ³)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$	$\frac{2,013,133,966}{13,895,950.0}$	144.87	153.68	
給水原価(円/m ³)	$\frac{\text{総費用} - (\text{注})}{\text{有収水量}}$	$\frac{1,692,020,678}{13,895,950.0}$	121.76	120.09	
職員1人当たり 給水人口(人)	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{113,402}{27}$	4,200	3,946	
職員1人当たり 有収水量(m ³)	$\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{13,895,950.0}{27}$	514,665	481,270	
職員1人当たり 営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{2,106,959}{27}$	78,036	77,354	
職員1人当たり 有形固定資産(千円)	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{全職員数}}$	$\frac{22,470,886}{40}$	561,772	536,800	
給水収益に対する 職員給与費の割合(%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{182,661,737}{2,013,133,966}$	9.07	9.17	職員給与費は受託 工事費分を除く。
給水収益に対する 資本費の割合(%)	$\frac{\text{資本費}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{1,015,953,494}{2,013,133,966}$	50.47	46.50	資本費＝減価償却 費＋支払利息－長 期前受金戻入益
営業費用に占める 職員給与費の割合(%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{205,097,919}{1,819,221,205}$	11.27	12.54	職員給与費は受託 工事費分を含む。

(注) 下水道事業負担金の一部 + 他会計負担金 + 他会計補助金 + 長期前受金戻入益 + その他雑収益の一部 + 受託工事費 + 特別損失

項目		算式	実数	比率		備考
				3年度	2年度	
構成比率	固定資産構成比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{22,474,663,906}{24,758,603,253}$	90.78	92.65	総資産=固定資産+流動資産
	流動資産構成比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{2,283,939,347}{24,758,603,253}$	9.22	7.35	
	固定負債構成比率(%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{8,220,430,011}{24,758,603,253}$	33.20	34.50	総資本=負債+資本
	流動負債構成比率(%)	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{1,039,549,799}{24,758,603,253}$	4.20	3.15	
	自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{15,498,623,443}{24,758,603,253}$	62.60	62.35	自己資本=資本金+剰余金+繰延収益
財務比率	流動資産対固定資産比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	$\frac{2,283,939,347}{22,474,663,906}$	10.16	7.94	
	固定比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{22,474,663,906}{15,498,623,443}$	145.01	148.59	
	固定資産対長期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$	$\frac{22,474,663,906}{23,719,053,454}$	94.75	95.66	長期資本=資本金+剰余金+固定負債+繰延収益
	流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{2,283,939,347}{1,039,549,799}$	219.70	233.59	
	当座比率(%)	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{2,146,164,343}{1,039,549,799}$	206.45	224.57	当座資産=現金預金+未収金
	現金預金比率(%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,735,867,431}{1,039,549,799}$	166.98	169.97	
	負債比率(%)	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{9,259,979,810}{15,498,623,443}$	59.75	60.39	負債=固定負債+流動負債
	固定負債比率(%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{8,220,430,011}{15,498,623,443}$	53.04	55.34	
	流動負債比率(%)	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{1,039,549,799}{15,498,623,443}$	6.71	5.05	

項目	算式	実数	比率		備考	
			3年度	2年度		
回 転 率	総資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	$\frac{2,106,958,628}{24,549,816,022}$	0.09	0.09	「平均」は期首と期末の合計額を2分したものの
	自己資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{2,106,958,628}{15,337,458,465}$	0.14	0.15	〃
	固定資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{2,106,958,628}{22,512,887,776}$	0.09	0.10	〃
	流動資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{2,106,958,628}{2,036,928,246}$	1.03	1.16	〃
	現金預金回転率(回)	$\frac{\text{当期支出額}}{\text{平均現金預金}}$	$\frac{3,780,628,038}{1,519,153,924}$	2.49	2.59	〃
	未収金回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{2,106,958,628}{414,320,464}$	5.09	5.19	〃
	貯蔵品回転率(回)	$\frac{\text{当期使用高}}{\text{当期平均有高}}$	$\frac{17,002,827}{3,476,987}$	4.89	4.32	〃
収 益 率	総資本利益率(%)	$\frac{\text{純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{306,437,889}{24,549,816,022}$	1.25	1.87	〃
	自己資本利益率(%)	$\frac{\text{純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	$\frac{306,437,889}{15,337,458,465}$	2.00	3.05	〃
	純利益対総収益率(%)	$\frac{\text{純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	$\frac{306,437,889}{2,259,364,510}$	13.56	18.91	
	総収支比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{2,259,364,510}{1,952,926,621}$	115.69	123.32	
	経常収支比率(%)	$\frac{\text{総収益}-\text{特別利益}}{\text{総費用}-\text{特別損失}} \times 100$	$\frac{2,259,360,370}{1,949,157,126}$	115.91	123.48	
	営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{2,106,958,628}{1,787,530,605}$	117.87	126.86	
そ の 他	企業債償還元金対減価償却費比率(%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}-\text{長期前受金戻入益}} \times 100$	$\frac{615,179,460}{886,058,377}$	69.43	69.80	
	企業債償還元金対料金収入比率(%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	$\frac{615,179,460}{2,013,133,966}$	30.56	27.92	
	企業債利息対料金収入比率(%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	$\frac{129,895,117}{2,013,133,966}$	6.45	6.51	
	企業債元利償還元金対料金収入比率(%)	$\frac{\text{企業債元利償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	$\frac{745,074,577}{2,013,133,966}$	37.01	34.43	

下水道事業会計

令和3年度 延岡市下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和3年度 延岡市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和4年6月1日 から 同年7月15日 まで

第3 審査の方法

審査に付された決算及び附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、事業が地方公営企業法第3条の経営の基本原則に沿ったものであるかに主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類との照合を行い、必要に応じ、資料の提出並びに関係職員の説明を受け、計数の正確性、予算の執行状況、事務処理の適否などについて審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された決算及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確で、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

また、予算の執行、事務処理は適正に行われているものと認められた。

第5 決算の概要

本市の下水道事業は、公共下水道、農業集落排水、漁業集落排水及び浄化槽の4事業で構成されており、本文中の数値は、特に区別して表記しているものを除き、それらを合算した数値で表記している。

1 業務実績

(1) 処理状況（付表1参照）

ア 処理区域内人口及び普及率

本年度末における処理区域面積は、岡富町、古川町、無鹿町の一部地区が供用開始となり、前年度に比べ 3ha 増加し、2,436ha となっている。

本年度末における処理区域内人口は 96,114 人で、前年度に比べ 1,117 人(1.1%)減少している。行政区域内人口 118,369 人に対する普及率は 81.2%で、前年度に比べ 0.2 ポイント高くなっている。水洗化人口は 93,075 人で、前年度に比べ 844 人(0.9%)減少している。水洗化率は 96.8%で、前年度に比べ 0.2 ポイント高くなっている。

処理区域内人口及び普及率等の状況

区 分	単位	令和3年度 (a)	令和2年度 (b)	比較増減	
				(a) - (b)	率(%)
処理区域面積	ha	2,436	2,433	3	0.1
行政区域内人口 ①	人	118,369	120,013	▲ 1,644	▲ 1.4
処理区域内人口 ②	人	96,114	97,231	▲ 1,117	▲ 1.1
水洗化人口 ③	人	93,075	93,919	▲ 844	▲ 0.9
人口普及率(②÷①)	%	81.2	81.0	0.2	—
水洗化率(③÷②)	%	96.8	96.6	0.2	—

(注) 行政区域内人口は住民基本台帳人口。

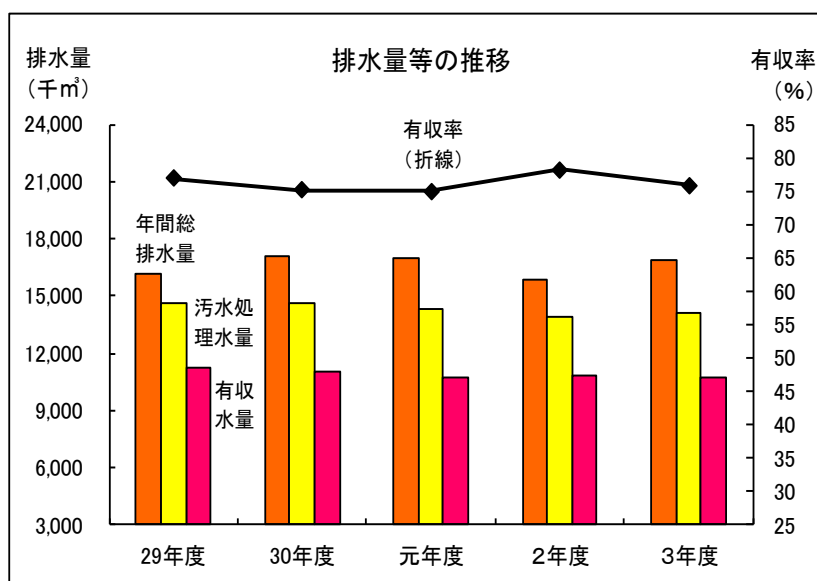
イ 排水戸数及び年間総排水量

排水戸数は 43,319 戸で、前年度に比べ 349 戸(0.8%)増加している。年間総排水量は 16,927,931 m³で、前年度に比べ 1,079,353 m³(6.8%)増加している。一日平均処理水量は 46,378 m³で、前年度に比べ 2,957 m³(6.8%)増加している。

また、本年度の汚水処理水量は 14,137,166 m³で、前年度に比べ 270,484 m³(2.0%)増加し、有収水量は 10,745,348 m³で、前年度に比べ 117,601 m³(1.1%)減少している。

なお、有収率は 76.0% で、前年度に比べ 2.3 ポイント低くなっている。

有収率の低下は、地下水などの収益につながらない水量の増加によるもので、管路の老朽化が主な原因と考えられる。



排水戸数及び年間総排水量等の状況

区 分	単位	令和3年度 (a)	令和2年度 (b)	比較増減	
				(a) - (b)	率(%)
排水戸数	戸	43,319	42,970	349	0.8
年間総排水量	m^3	16,927,931	15,848,578	1,079,353	6.8
一日平均処理水量	m^3	46,378	43,421	2,957	6.8
汚水処理水量 ①	m^3	14,137,166	13,866,682	270,484	2.0
有収水量 ②	m^3	10,745,348	10,862,949	▲ 117,601	▲ 1.1
有収率(②÷①)	%	76.0	78.3	▲ 2.3	—

(注) 有収率とは、汚水処理水量のうち収益(使用料収入)となった水量の割合(汚水処理水量に対する有収水量の比率)を示すもので、経営の健全性をみることができる。

2 施設整備

本年度は、生活環境の改善を目的とした汚水幹線枝線工事を行うとともに、安定した汚水処理機能を確認するため、下水処理場及びポンプ場の設備更新工事等を行っており、事業費 1,746,910,075 円が執行されている。

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標の管渠老朽化率は 9.66%で、前年度(8.57%)に比べ 1.09 ポイント高くなっている。

前年度繰越しの建設改良費に係る事業費 1,156,239,256 円のうち、1,155,846,179 円は本年度において執行され、393,077 円は不用額となっている。

なお、本年度の事業費のうち 920,883,052 円が翌年度に繰り越されている。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出 (付表2参照)

ア 収益的収入

収益的収入の決算額(税込)は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
令和3年度	3,419,676,000	3,425,261,769	5,585,769	100.2
令和2年度	3,487,765,000	3,502,113,221	14,348,221	100.4
比較増減	▲ 68,089,000	▲ 76,851,452	▲ 8,762,452	—

下水道事業収益の決算額(税込)の内訳は、次のとおりである。

(単位:円、%)

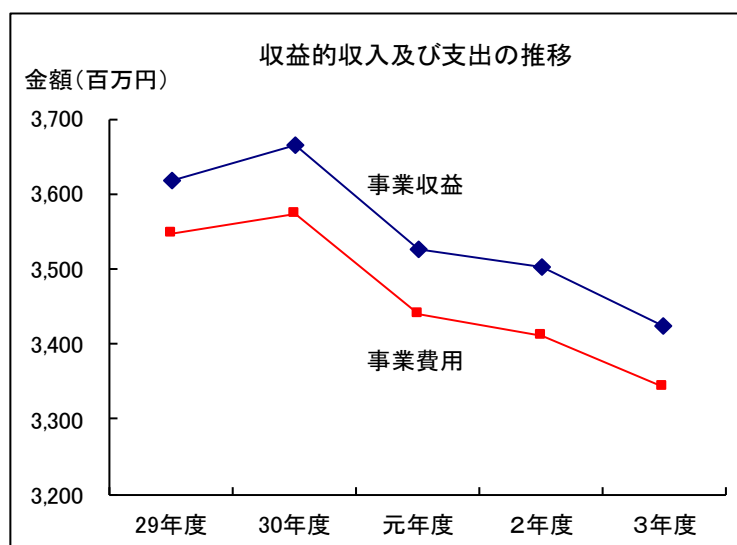
項	令和3年度	構成比	令和2年度	前年度との比較	増減率
営業収益	2,029,997,932	59.3	2,045,651,177	▲ 15,653,245	▲ 0.8
営業外収益	1,385,640,716	40.5	1,454,795,530	▲ 69,154,814	▲ 4.8
特別利益	9,623,121	0.3	1,666,514	7,956,607	477.4
合 計	3,425,261,769	100.0	3,502,113,221	▲ 76,851,452	▲ 2.2

営業収益の減少の科目別要因は、次のとおりである。

	(増)		(減)
その他営業収益	348,000 円 (21.2%)	使用料 負担金	12,928,789 円 (0.8%) 3,072,456 円 (0.9%)

営業外収益の減少は、主に負担金が 6,514,000 円 (17.2%)、補助金が 49,292,000 円 (8.5%) 減少したことによるものである。

特別利益の増加は、過年度損益修正益の増加によるものである。



イ 収益的支出

収益的支出の決算額(税込)は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	執行率
令和3年度	3,358,976,000	3,342,331,491	0	99.5
令和2年度	3,450,281,000	3,409,733,815	0	98.8
比較増減	▲ 91,305,000	▲ 67,402,324	0	—

下水道事業費用の決算額(税込)の内訳は、次のとおりである。

(単位:円、%)

項	令和3年度	構成比	令和2年度	前年度との比較	増減率
営業費用	2,933,259,960	87.8	2,949,343,779	▲ 16,083,819	▲ 0.5
営業外費用	398,495,159	11.9	457,709,132	▲ 59,213,973	▲ 12.9
特別損失	10,576,372	0.3	2,680,904	7,895,468	294.5
合 計	3,342,331,491	100.0	3,409,733,815	▲ 67,402,324	▲ 2.0

営業費用の減少の科目別要因は、次のとおりである。

	(増)		(減)
管渠費	3,785,745 円 (6.4%)	処理場費	16,987,249 円 (3.2%)
ポンプ場費	4,580,514 円 (5.1%)	業務費	6,522,918 円 (5.2%)
総係費	9,239,512 円 (10.5%)	減価償却費	9,332,189 円 (0.5%)
		資産減耗費	847,234 円 (23.9%)

営業外費用の減少は、主に支払利息及び企業債取扱諸費が 45,455,079 円(11.0%)減少したことによるものである。

特別損失の増加は、主に貸倒損失が 7,224,722 円(皆増)増加したことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出 (付表3参照)

ア 資本的収入

資本的収入の決算額(税込)は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
令和3年度	3,456,702,000	2,621,445,180	▲ 835,256,820	75.8
令和2年度	3,242,511,000	2,259,107,610	▲ 983,403,390	69.7
比較増減	214,191,000	362,337,570	148,146,570	—

資本的収入の決算額(税込)の内訳は、次のとおりである。

(単位:円、%)

項	令和3年度	構成比	令和2年度	前年度との比較	増減率
企業債	1,431,300,000	54.6	1,330,200,000	101,100,000	7.6
出資金	378,316,000	14.4	379,516,000	▲ 1,200,000	▲ 0.3
国庫補助金	801,236,000	30.6	544,372,000	256,864,000	47.2
負担金及び 分担金	10,593,180	0.4	5,019,610	5,573,570	111.0
合 計	2,621,445,180	100.0	2,259,107,610	362,337,570	16.0

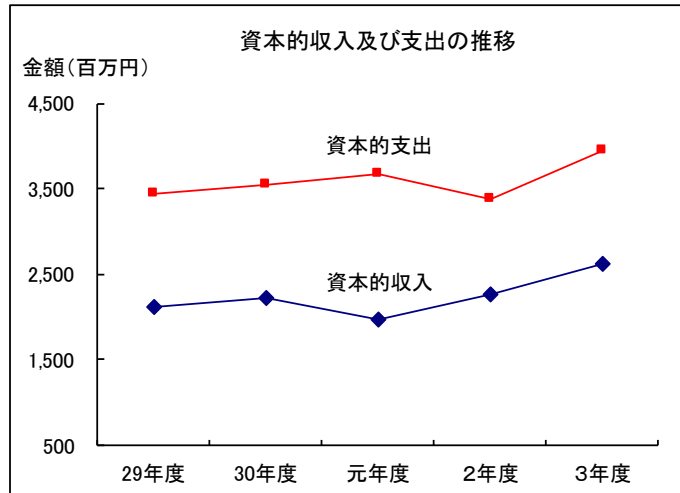
企業債の増加は、主に本年度の対象事業費が増加したことによるものである。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額(税込)は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	執行率
令和3年度	4,877,819,256	3,939,801,089	920,883,052	80.8
令和2年度	4,550,132,026	3,380,109,296	1,156,239,256	74.3
比較増減	327,687,230	559,691,793	▲ 235,356,204	—



資本的支出の決算額(税込)の内訳は、次のとおりである。

(単位:円、%)

項	令和3年度	構成比	令和2年度	前年度との比較	増減率
建設改良費	1,768,206,231	44.9	1,223,770,235	544,435,996	44.5
企業債償還金	2,171,594,858	55.1	2,156,339,061	15,255,797	0.7
合 計	3,939,801,089	100.0	3,380,109,296	559,691,793	16.6

建設改良費の増加の科目別要因は、次のとおりである。

(増)		(減)	
補助建設事業費	570,043,249 円 (55.6%)	単独建設事業費	19,768,093 円 (11.6%)
受益者負担金等徴収費	534,976 円 (3.2%)	営業設備費	6,405,788 円 (88.4%)
リース債務支払額	31,652 円 (1.0%)		

資本的収入額(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 118,617,000 円を除く。)が資本的支出額に不足する額 1,436,972,909 円は、次の財源により補填されている。

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	62,985,804 円
繰越工事資金	88,523,000 円
過年度分損益勘定留保資金	236,448,520 円
当年度分損益勘定留保資金	986,606,238 円
減債積立金	43,009,347 円
令和3年度同意済企業債未発行分	19,400,000 円

なお、建設改良費のうち 920,883,052 円については、地方公営企業法第 26 条第1項の規定により翌年度に繰り越されている。

(3) その他の予算執行状況

地方公営企業法施行令第 17 条に規定する予算のうち企業債等の状況は次のとおりで、いずれも限度額内の執行であり、適正に処理されていると認められた。

①企業債	借入限度額	1,364,200,000円
	借入額	844,600,000円 (繰越分 586,700,000円を除く。)
②一時借入金	借入限度額	500,000,000円
	借入額	300,000,000円
③議会の議決を経なければ 流用することのできない経費	職員給与費予算額	279,314,000円
	同上決算額	279,085,630円 (うち仮払消費税及び地方消費税 262,920円) (繰越分 936,000円を除く。)
④他会計からの補助金等	一般会計から補助 等を受ける金額	1,215,060,000円
	同上決算額	1,215,060,000円

4 経営状況（付表4参照）

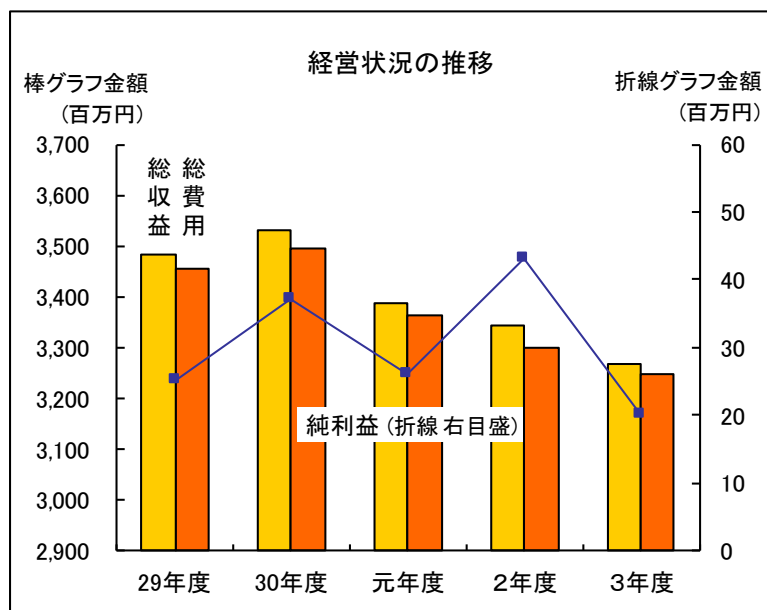
（1）経営成績

本年度の経営成績は次のとおりで、総収益(税抜) 3,265,520,784 円に対し、総費用(税抜)は 3,245,576,310 円で、差し引き 19,944,474 円の純利益が生じている。

経営成績年度比較表(税抜)

(単位:円、%)

年 度	総収益		総費用		純利益
	決算額	前年度比	決算額	前年度比	
令和3年度	3,265,520,784	97.7	3,245,576,310	98.4	19,944,474
令和2年度	3,341,250,715	98.6	3,298,241,368	98.1	43,009,347
令和元年度	3,387,310,755	95.9	3,360,872,089	96.2	26,438,666
平成30年度	3,532,131,647	101.5	3,495,223,775	101.1	36,907,872
平成29年度	3,480,946,275	98.8	3,455,905,111	99.4	25,041,164



（2）総収益

総収益の内訳は、営業収益 1,870,463,031 円(構成比 57.3%)、営業外収益 1,386,188,179 円(構成比 42.4%)、特別利益 8,869,574 円(構成比 0.3%)である。

総収益を前年度と比較すると 75,729,931 円(2.3%)減少している。これは、営業収益が 14,374,765 円(0.8%)、営業外収益が 68,662,011 円(4.7%)減少したことによるものである。

要素別の年度比較をみると、使用料は 11,753,441 円(0.8%)、一般会計負担金は 8,452,000 円(2.7%)、一般会計補助金は 49,292,000 円(8.5%)、長期前受金戻入益は 7,986,222 円(1.0%)減少しているが、その他の収益は 1,753,732 円(2.8%)増加している。

総収益要素別年度比較表(税抜)

(単位:円、%)

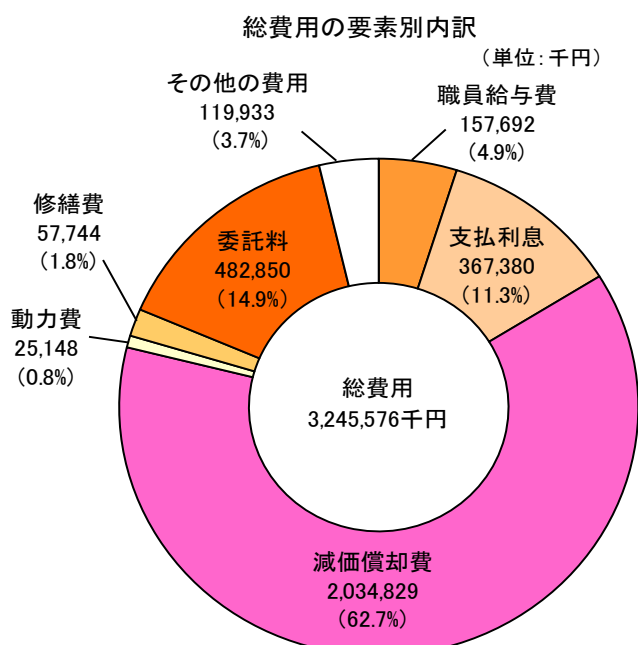
区 分	令和3年度 (a)	令和2年度 (b)	比 較 (a) - (b)	増減率		構成比	
				3年度	2年度	3年度	2年度
使用料	1,552,049,871	1,563,803,312	▲ 11,753,441	▲ 0.8	▲ 0.1	47.5	46.8
一般会計負担金	304,573,000	313,025,000	▲ 8,452,000	▲ 2.7	▲ 4.4	9.3	9.4
一般会計補助金	532,171,000	581,463,000	▲ 49,292,000	▲ 8.5	▲ 6.9	16.3	17.4
長期前受金戻入益	812,627,711	820,613,933	▲ 7,986,222	▲ 1.0	0.0	24.9	24.6
その他の収益	64,099,202	62,345,470	1,753,732	2.8	27.2	2.0	1.9
合 計	3,265,520,784	3,341,250,715	▲ 75,729,931	▲ 2.3	▲ 1.4	100.0	100.0

(3) 総費用

総費用の内訳は、営業費用 2,867,870,564 円(構成比 88.4%)、営業外費用 367,425,538 円(構成比 11.3%)、特別損失 10,280,208 円(構成比 0.3%)である。

総費用を前年度と比較すると 52,665,058 円(1.6%)減少している。これは、営業費用が 15,053,918 円(0.5%)、営業外費用が 45,442,595 円(11.0%)減少したことによるものである。

要素別の年度比較をみると、職員給与費は 558,012 円(0.4%)、動力費は 656,592 円(2.7%)、委託料は 8,987,637 円(1.9%)増加しているが、支払利息が 45,455,079 円(11.0%)、減価償却費が 9,332,189 円(0.5%)、修繕費が 7,066,550 円(10.9%)、その他の費用が 1,013,481 円(0.8%)減少している。



総費用要素別年度比較表(税抜)

(単位:円、%)

区 分	令和3年度 (a)	令和2年度 (b)	比 較 (a) - (b)	増減率		構成比	
				3年度	2年度	3年度	2年度
職員給与費	157,692,342	157,134,330	558,012	0.4	▲ 1.9	4.9	4.8
支払利息	367,380,240	412,835,319	▲ 45,455,079	▲ 11.0	▲ 10.4	11.3	12.5
減価償却費	2,034,828,522	2,044,160,711	▲ 9,332,189	▲ 0.5	0.6	62.7	62.0
動力費	25,148,411	24,491,819	656,592	2.7	▲ 4.0	0.8	0.7
修繕費	57,743,789	64,810,339	▲ 7,066,550	▲ 10.9	▲ 7.7	1.8	2.0
委託料	482,849,655	473,862,018	8,987,637	1.9	▲ 1.0	14.9	14.4
その他の費用	119,933,351	120,946,832	▲ 1,013,481	▲ 0.8	▲ 9.2	3.7	3.7
合 計	3,245,576,310	3,298,241,368	▲ 52,665,058	▲ 1.6	▲ 1.9	100.0	100.0

(注) 職員給与費には退職給付費を含み、児童手当は除く。

5 財政状況 (付表5参照)

(1) 資産

資産の金額、構成比は次のとおりである。

(単位:円、%)

科 目	令和3年度	構成比	令和2年度	前年度との比較	増減率
固定資産	51,637,580,038	98.2	51,991,660,032	▲ 354,079,994	▲ 0.7
流動資産	947,134,660	1.8	1,071,455,531	▲ 124,320,871	▲ 11.6
合 計	52,584,714,698	100.0	53,063,115,563	▲ 478,400,865	▲ 0.9

固定資産の減少の主な要因は次のとおりである。

(増)		(減)	
土地	321,097,047 円 (47.0%)	構築物	733,998,121 円 (1.7%)
建物	76,880,453 円 (3.6%)	機械及び装置	29,059,843 円 (0.5%)

流動資産の減少の要因は次のとおりである。

(増)		(減)	
未収金	2,152,808 円 (0.8%)	現金預金	177,274,679 円 (30.3%)
前払金	50,801,000 円 (22.7%)		

(2) 負債及び資本

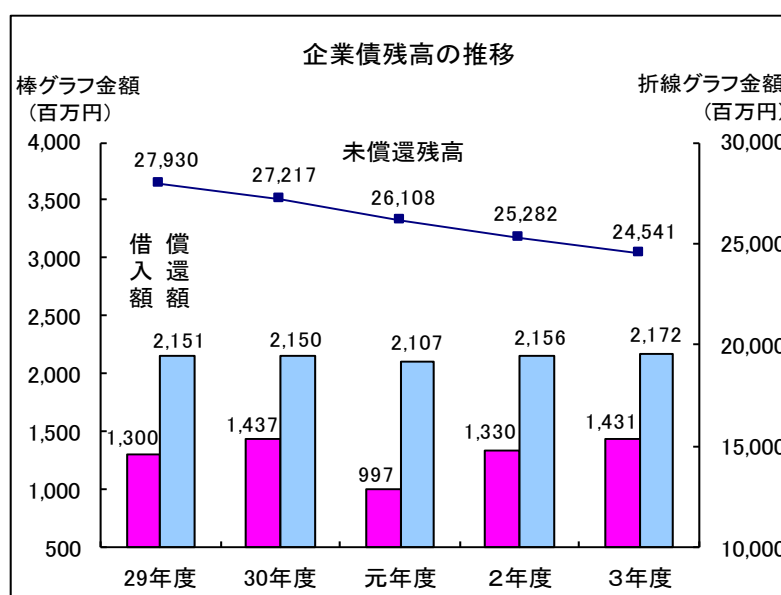
負債及び資本の金額、構成比は次のとおりである。

(単位:円、%)

科目	令和3年度	構成比	令和2年度	前年度との比較	増減率
固定負債	22,523,167,659	42.8	23,262,078,615	▲ 738,910,956	▲ 3.2
流動負債	2,608,967,842	5.0	2,727,229,247	▲ 118,261,405	▲ 4.3
繰延収益	19,106,799,630	36.3	19,277,792,131	▲ 170,992,501	▲ 0.9
資本金	7,681,789,050	14.6	7,277,034,384	404,754,666	5.6
剰余金	663,990,517	1.3	518,981,186	145,009,331	27.9
合計	52,584,714,698	100.0	53,063,115,563	▲ 478,400,865	▲ 0.9

固定負債の減少は、主に企業債が 762,962,510 円 (3.3%) 減少したことによるものである。

本年度の企業債の状況は次表のとおりである。借入額は 1,431,300,000 円、償還額は 2,171,594,858 円、未償還残高は 24,541,421,340 円となっており、前年度に比べ 740,294,858 円減少している。



企業債借入償還状況表

(単位:円)

区分	前年度末残高 (a)	本年度		本年度末残高 (b)	比較増減 (b) - (a)
		借入額	償還額		
建設企業債	19,467,374,048	859,800,000	1,787,874,620	18,539,299,428	▲ 928,074,620
資本費平準化債等	5,814,342,150	571,500,000	383,720,238	6,002,121,912	187,779,762
合計	25,281,716,198	1,431,300,000	2,171,594,858	24,541,421,340	▲ 740,294,858

(注) 上記数値は元金のみ額。資本費平準化債とは、企業債の償還期間が下水道施設の減価償却期間より短いことから、構造的に生じる資金不足を補うために発行する企業債である。

(3) 資金の状況

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

本年度は当年度純利益 19,944,474 円を計上し、長期前受金戻入額 812,627,711 円などの減少があったものの、減価償却費 2,034,828,522 円などにより、1,215,393,190 円のプラスとなっており、前年度末に比べ 130,925,681 円減少している。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

本年度は国庫補助金等による収入 742,635,988 円などがあるものの、有形固定資産の取得による支出 1,776,776,039 円により、1,027,609,234 円のマイナスとなっており、前年度末に比べ 290,439,194 円減少している。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

本年度は企業債による収入 1,431,300,000 円、一般会計からの出資による収入 378,316,000 円があるものの、企業債の償還による支出 2,171,594,858 円などにより、365,058,635 円のマイナスとなっており、前年度末に比べ 84,612,581 円増加している。

この結果、本年度は 177,274,679 円の資金減少となり、資金期末残高は 407,923,202 円となっている。

なお、資金期末残高は貸借対照表の流動資産・現金預金の額と一致している。

(単位:円)

項 目	令和3年度	令和2年度	前年度との比較
業務活動によるキャッシュ・フロー (当年度純利益又は純損失、減価償却費、 引当金の増減額、利息の支払額など)	1,215,393,190	1,346,318,871	▲ 130,925,681
投資活動によるキャッシュ・フロー (有形固定資産の取得による支出、国庫補助金等による収入、負担金及び分担金による収入)	▲ 1,027,609,234	▲ 737,170,040	▲ 290,439,194
財務活動によるキャッシュ・フロー (企業債による収入、企業債の償還による支出、 一般会計からの出資による収入など)	▲ 365,058,635	▲ 449,671,216	84,612,581
資金増加額(又は減少額)	▲ 177,274,679	159,477,615	▲ 336,752,294
資金期首残高	585,197,881	425,720,266	159,477,615
資金期末残高	407,923,202	585,197,881	▲ 177,274,679

6 経営分析（付表6参照）

（1）施設の利用状況

ア 人口普及率 $\left(\frac{\text{処理区域内人口 } 96,114 \text{ 人}}{\text{行政区域内人口 } 118,369 \text{ 人}} \times 100 \right)$

下水道の整備状況を表示するもので、本年度の人口普及率は 81.20%となっており、前年度に比べ 0.18ポイント高くなっている。

（単位：%）

区分	令和3年度	令和2年度	比較増減
人口普及率	81.20	81.02	0.18

イ 水洗化率 $\left(\frac{\text{水洗化人口 } 93,075 \text{ 人}}{\text{処理区域内人口 } 96,114 \text{ 人}} \times 100 \right)$

処理区域内の水洗便所設置済人口を処理区域内人口で除して得た数値で、本年度の水洗化率は 96.84%となっており、前年度に比べ 0.25ポイント高くなっている。

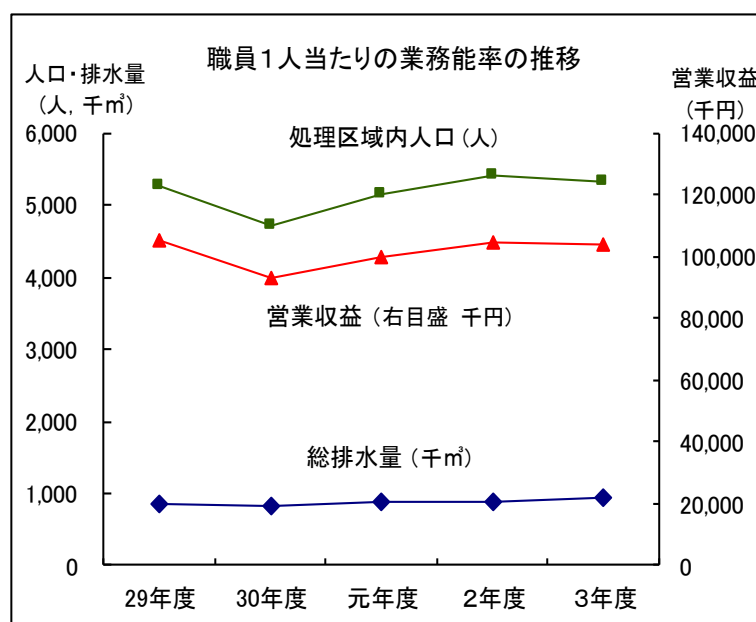
（単位：%）

区分	令和3年度	令和2年度	比較増減
水洗化率	96.84	96.59	0.25

（2）業務能率の状況

労働生産性の指標である職員1人当たりの処理区域内人口、総排水量、営業収益は次表のとおりである。

前年度に比べ、処理区域内人口は 62 人、営業収益は 798 千円減少している。

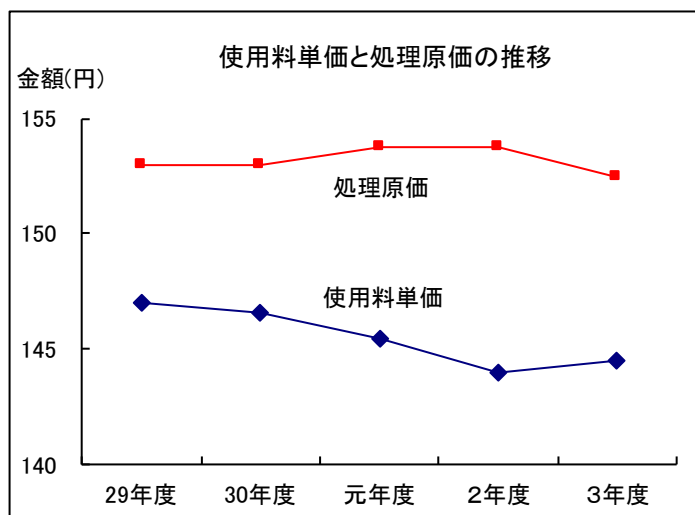


区 分		単位	令和3年度 (a)	令和2年度 (b)	比較増減	
					(a) - (b)	率(%)
職員 1人 当たり	処 理 区 域 内 人 口	人	5,340	5,402	▲ 62	▲ 1.1
	総 排 水 量	m ³	940,441	880,477	59,964	6.8
	営 業 収 益	千円	103,915	104,713	▲ 798	▲ 0.8

(3) 使用料単価と処理原価の状況

有収水量1m³当たりの使用料単価は、前年度に比べ 48 銭高い 144 円 44 銭となり、処理原価は、前年度に比べ 1 円 27 銭低い 152 円 48 銭となっている。

処理原価は、汚水処理費を有収水量で除して得た数値で、1m³当たりの汚水を処理するために必要な経費を表している。汚水処理費は前年度に比べ 31,753,000 円減少している。



雨水処理費は公費で負担し、汚水処理費は下水道使用料で賄うのが原則であるが、処理原価が使用料単価を 8 円 4 銭上回っている。前年度と比較すると、その差は 1 円 75 銭縮小しているものの依然として大きな開きがあり、使用料の引上げに関して議論する状況にあると考える。

なお、使用料については平成 19 年6月に平均 44.3%、平成 24 年4月に平均 25.0%の改定が行われている。

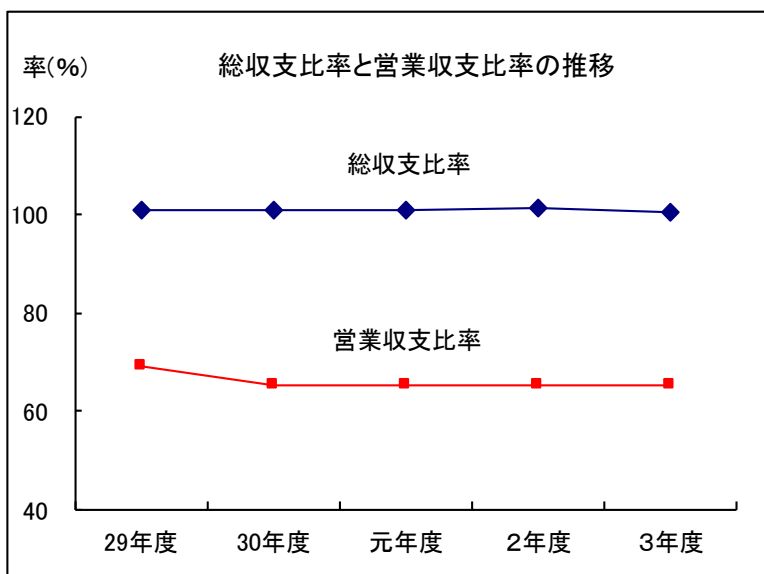
区 分		単位	令和3年度	令和2年度	比較増減
使 用 料 (a)		円	1,552,049,871	1,563,803,312	▲ 11,753,441
汚水処理費 (b)		円	1,638,436,000	1,670,189,000	▲ 31,753,000
有 収 水 量 (c)		m ³	10,745,348	10,862,949	▲ 117,601
1 m ³ 当 た り	使用料単価(d) (a÷c)	円.銭	144.44	143.96	0.48
	処 理 原 価(e) (b÷c)	円.銭	152.48	153.75	▲ 1.27
	比 較 (d-e)	円.銭	▲ 8.04	▲ 9.79	1.75
経費回収率 (a÷b)		%	94.73	93.63	1.10

(注) 経費回収率とは、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表す指標。

(4) 収益性の状況

下水道事業の収益性を示す総収支比率は 100.61%で、前年度に比べ 0.69 ポイント低くなっている。

また、業務活動によって得られた営業収益と、それに要した費用とを対比して業務活動の効率を示す営業収支比率は 65.22%で、前年度に比べ 0.16 ポイント低くなっている。



(単位: %)

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.61	101.30	▲ 0.69
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	65.22	65.38	▲ 0.16

7 収納事務

(1) 下水道使用料等の収納

本年度の下水道使用料等(税込)の収入状況は次表のとおりである。現年度分、過年度分を合計した収納率は 87.1%で、前年度と同率となっている。なお、現年度分の納期未到来分を除いた収納率は 98.4%となっている。

本年度は約 2,450 万円(259 件)の下水道使用料等が賦課されていないことが判明した。使用料は下水道事業の基幹収入であるので、適正な賦課業務及び収入未済額の解消に努めていただきたい。

(単位:円、%)

区 分		調定額	収入済額	収入未済額	収 納 率		
					3年度	2年度	比較
下水道 使用料	現年度分	(1,416,887,232)	(1,393,402,690)	(23,484,542)	(98.3)	(98.3)	(0.0)
		1,619,396,883	1,393,602,812	225,794,071	86.1	86.2	▲ 0.1
	過年度分	241,897,214	226,040,839	15,856,375	93.4	93.1	0.3
	計	1,861,294,097	1,619,643,651	241,650,446	87.0	87.0	0.0
農業集落 排水 使用料	現年度分	(64,624,628)	(63,675,032)	(949,596)	(98.5)	(98.4)	(0.1)
		71,122,633	63,681,495	7,441,138	89.5	89.9	▲ 0.4
	過年度分	8,522,502	6,780,601	1,741,901	79.6	77.9	1.7
	計	79,645,135	70,462,096	9,183,039	88.5	88.6	▲ 0.1
漁業集落 排水 使用料	現年度分	(12,901,256)	(12,808,734)	(92,522)	(99.3)	(99.0)	(0.3)
		14,176,220	12,810,138	1,366,082	90.4	89.8	0.6
	過年度分	1,753,546	1,679,175	74,371	95.8	91.8	4.0
	計	15,929,766	14,489,313	1,440,453	91.0	90.0	1.0
浄化槽 使用料	現年度分	(2,285,350)	(2,271,007)	(14,343)	(99.4)	(99.5)	(▲ 0.1)
		2,559,112	2,274,619	284,493	88.9	89.1	▲ 0.2
	過年度分	398,012	345,076	52,936	86.7	73.2	13.5
	計	2,957,124	2,619,695	337,429	88.6	87.2	1.4
合 計	現年度分	(1,496,698,466)	(1,472,157,463)	(24,541,003)	(98.4)	(98.3)	(0.1)
		1,707,254,848	1,472,369,064	234,885,784	86.2	86.4	▲ 0.2
	過年度分	252,571,274	234,845,691	17,725,583	93.0	92.5	0.5
	計	1,959,826,122	1,707,214,755	252,611,367	87.1	87.1	0.0

(注1) 調定額は不納欠損額を除いた額。

(注2) 3月末日時点での算定であり、現年度分の収入未済額には、納期未到来の2・3月分が含まれる。
現年度分の()は、納期未到来分を除いた数値。

(2) 不納欠損処分

本年度の不納欠損処分状況は次表のとおりである。

前年度と比較すると、7,711,654 円(904.1%)増加しているが、これは高額案件を含めた債権が時効により消滅したことによるものである。

不納欠損の処分手続は適正でやむを得ないものと認められたが、公平・公正の観点から、今後も滞納者の実情を十分調査の上、処分額の縮小に努めていただきたい。

(単位:件、円)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
下水道使用料等	506	8,564,650	346	836,246	160	7,728,404
受益者負担金・分担金	0	0	11	16,750	▲ 11	▲ 16,750
合 計	506	8,564,650	357	852,996	149	7,711,654

第6 む す び

令和3年度の処理状況をみると、処理区域内人口は 96,114人、人口普及率は 81.2%で、それぞれ 1,117人の減、0.2ポイントの増となっている。

経営状況をみると、総収益は 3,265,521千円、総費用は 3,245,576千円で、令和3年度の純利益は、前年度に比べ 23,065千円(53.6%)少ない 19,944千円となっている。

本市の下水道事業は、昭和27年に事業に着手して以来、長年にわたり市民生活の環境改善や水質保全等、多方面で重要な役割を果たしてきたが、事業開始から約70年が経過し、老朽化した施設の更新について取組を強化する必要がある、さらに、大型化する台風や局地的集中豪雨等に起因する浸水対策や大規模災害に備えるための施設の耐震化等が緊急の課題となっている。

このような状況の中、収入の根幹である使用料は、人口減少や節水型社会等により毎年減少を続けており、今後、さらに減少することが予想される。

また、約245億円の多額の企業債未償還残高を抱えた上に、原油価格高騰等により費用が増加することが懸念され、さらに厳しい経営環境が続くことが想定される。

下水道事業は、公営企業として独立採算制で経営することが求められており、「雨水公費、汚水私費」の原則がある。しかし、使用料収入で汚水処理費用の全てを賄うことができず、一般会計からの基準外繰入金に依存する状況が続いている。

このことについて、市民に十分な説明を行い、理解を求めながら使用料の適正化に関する議論を深めていく必要があると考える。

将来に向けて、持続的な下水道事業の経営を行っていくために、国の財政支援制度等を積極的に活用し、財源の確保を行うとともに管理運営費の縮減を図るなど、経営の効率化・安定化が求められている。

事業運営に当たっては、令和3年3月に改定された「延岡市下水道事業経営戦略」等に沿って、将来にわたり「衛生的で、快適な生活環境」を提供していくために、経営基盤の安定に向けた一層の取組を望むものである。

付 表

(付表1)

業 務 実 績 比 較 表

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率(%)	備 考
処 理 区 域 面 積	ha	2,436	2,433	3	0.1	
行 政 区 域 内 人 口 (住 民 基 本 台 帳 人 口)	人	118,369	120,013	▲ 1,644	▲ 1.4	
処 理 区 域 内 人 口	人	96,114	97,231	▲ 1,117	▲ 1.1	
水 洗 化 人 口	人	93,075	93,919	▲ 844	▲ 0.9	
人 口 普 及 率	%	81.2	81.0	0.2	—	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水 洗 化 率	%	96.8	96.6	0.2	—	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
排 水 戸 数	戸	43,319	42,970	349	0.8	
年 間 総 排 水 量	m ³	16,927,931	15,848,578	1,079,353	6.8	
一 日 平 均 処 理 水 量	m ³	46,378	43,421	2,957	6.8	$\frac{\text{年間総排水量}}{365 \text{日}}$ (うるう年は366日)
汚 水 処 理 水 量	m ³	14,137,166	13,866,682	270,484	2.0	
有 収 水 量	m ³	10,745,348	10,862,949	▲ 117,601	▲ 1.1	
職 員 数	人	35	35	0	—	年度末現在

(付表2) 予算決算対照比較表

収益的収入及び支出

科目	予算額		決算額		
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	比較増減額
	円	円	円	円	円
1 下水道事業収益	3,419,676,000	3,487,765,000	3,425,261,769 (160,298,579)	3,502,113,221 (160,928,292)	▲ 76,851,452
(1)営業収益	2,025,064,000	2,037,801,000	2,029,997,932 (159,534,901)	2,045,651,177 (160,813,381)	▲ 15,653,245
(2)営業外収益	1,385,033,000	1,449,962,000	1,385,640,716 (10,131)	1,454,795,530 (11,126)	▲ 69,154,814
(3)特別利益	9,579,000	2,000	9,623,121 (753,547)	1,666,514 (103,785)	7,956,607
1 下水道事業費用	3,358,976,000	3,450,281,000	3,342,331,491 (65,685,560)	3,409,733,815 (66,651,448)	▲ 67,402,324
(1)営業費用	2,949,919,000	2,973,225,000	2,933,259,960 (65,389,396)	2,949,343,779 (66,419,297)	▲ 16,083,819
(2)営業外費用	402,015,000	469,842,000	398,495,159	457,709,132	▲ 59,213,973
(3)特別損失	5,042,000	5,214,000	10,576,372 (296,164)	2,680,904 (232,151)	7,895,468
(4)予備費	2,000,000	2,000,000	—	—	—

(注1) 決算額中、()内の数値は仮受消費税及び地方消費税又は仮払消費税及び地方消費税の額を示す。

(注2) 決算額中、営業外費用には消費税及び地方消費税納付額を含む。

増減率		予算額に対する割合		決算額構成比率	
3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度
%	%	%	%	%	%
▲ 2.2	▲ 0.7	100.2	100.4	100.0	100.0
▲ 0.8	0.6	100.2	100.4	59.3	58.4
▲ 4.8	▲ 2.5	100.0	100.3	40.5	41.5
477.4	101.6	100.5	83,325.7	0.3	0.0
▲ 2.0	▲ 0.8	99.5	98.8	100.0	100.0
▲ 0.5	▲ 0.3	99.4	99.2	87.8	86.5
▲ 12.9	▲ 4.0	99.1	97.4	11.9	13.4
294.5	▲ 7.7	209.8	51.4	0.3	0.1
—	—	—	—	—	—

(付表3) 予算決算対照比較表

資本的収入及び支出

科目	予算額		決算額		
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	比較増減額
	円	円	円	円	円
1 資本的収入	3,456,702,000	3,242,511,000	2,621,445,180	2,259,107,610	362,337,570
(1) 企業債	1,951,900,000	1,838,600,000	1,431,300,000	1,330,200,000	101,100,000
(2) 出資金	378,316,000	379,516,000	378,316,000	379,516,000	▲ 1,200,000
(3) 国庫補助金	1,116,553,000	1,020,440,000	801,236,000	544,372,000	256,864,000
(4) 負担金及び分担金	9,933,000	3,955,000	10,593,180	5,019,610	5,573,570
1 資本的支出	4,877,819,256	4,550,132,026	3,939,801,089 (122,326,998)	3,380,109,296 (97,724,311)	559,691,793
(1) 建設改良費	2,706,222,256	2,393,790,026	1,768,206,231 (122,326,998)	1,223,770,235 (97,724,311)	544,435,996
(2) 企業債償還金	2,171,597,000	2,156,342,000	2,171,594,858	2,156,339,061	15,255,797

(注1) 決算額中、()内の数値は仮受消費税及び地方消費税又は仮払消費税及び地方消費税の額を示す。

(注2) 資本的収入には翌年度繰越額に係る財源充当額を含む。

(注3) 資本的収入額(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 118,617,000円を除く。)が、資本的支出額に不足する額 1,436,972,909円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 62,985,804円、繰越工事資金 88,523,000円、過年度分損益勘定留保資金 236,448,520円、当年度分損益勘定留保資金 986,606,238円及び減債積立金 43,009,347円で補填した。なお、不足する額 19,400,000円は、令和3年度同意済企業債未発行分をもって措置する。

増減率		予算額に対する割合		決算額構成比率	
3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度
%	%	%	%	%	%
16.0	14.1	75.8	69.7	100.0	100.0
7.6	33.4	73.3	72.3	54.6	58.9
▲ 0.3	19.1	100.0	100.0	14.4	16.8
47.2	▲ 17.1	71.8	53.3	30.6	24.1
111.0	▲ 38.8	106.6	126.9	0.4	0.2
16.6	▲ 7.9	80.8	74.3	100.0	100.0
44.5	▲ 21.7	65.3	51.1	44.9	36.2
0.7	2.4	100.0	100.0	55.1	63.8

(空 白)

(付表4)

比較損益計算書

科 目	令和3年度 円	令和2年度 円	比較増減額 円	増減率 %	構成比率(%)	
					3年度	2年度
1 営業収益	1,870,463,031	1,884,837,796	▲ 14,374,765	▲ 0.8	57.3	56.4
(1)使用料	1,552,049,871	1,563,803,312	▲ 11,753,441	▲ 0.8	47.5	46.8
(2)負担金	316,425,260	319,394,584	▲ 2,969,324	▲ 0.9	9.7	9.6
(3)その他営業収益	1,987,900	1,639,900	348,000	21.2	0.1	0.0
2 営業費用	2,867,870,564	2,882,924,482	▲ 15,053,918	▲ 0.5	88.4	87.4
(1)管渠費	58,972,841	55,449,636	3,523,205	6.4	1.8	1.7
(2)ポンプ場費	85,937,842	81,773,984	4,163,858	5.1	2.6	2.5
(3)処理場費	476,076,481	491,898,106	▲ 15,821,625	▲ 3.2	14.7	14.9
(4)業務費	112,223,471	118,114,404	▲ 5,890,933	▲ 5.0	3.5	3.6
(5)総係費	97,133,303	87,982,303	9,151,000	10.4	3.0	2.7
(6)減価償却費	2,034,828,522	2,044,160,711	▲ 9,332,189	▲ 0.5	62.7	62.0
(7)資産減耗費	2,698,104	3,545,338	▲ 847,234	▲ 23.9	0.1	0.1
営業利益	▲ 997,407,533	▲ 998,086,686	679,153	0.1	—	—
3 営業外収益	1,386,188,179	1,454,850,190	▲ 68,662,011	▲ 4.7	42.4	43.5
(1)受取利息及び配当金	4,536	4,329	207	4.8	0.0	0.0
(2)負担金	31,447,000	37,961,000	▲ 6,514,000	▲ 17.2	1.0	1.1
(3)補助金	532,171,000	581,463,000	▲ 49,292,000	▲ 8.5	16.3	17.4
(4)長期前受金戻入益	812,627,711	820,613,933	▲ 7,986,222	▲ 1.0	24.9	24.6
(5)雑収益	1,957,333	1,137,135	820,198	72.1	0.1	0.0
(6)引当金戻入益	7,980,599	13,670,793	▲ 5,690,194	▲ 41.6	0.2	0.4
4 営業外費用	367,425,538	412,868,133	▲ 45,442,595	▲ 11.0	11.3	12.5
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	367,380,240	412,835,319	▲ 45,455,079	▲ 11.0	11.3	12.5
(2)雑支出	45,298	32,814	12,484	38.0	0.0	0.0
経常利益	21,355,108	43,895,371	▲ 22,540,263	▲ 51.3	—	—
5 特別利益	8,869,574	1,562,729	7,306,845	467.6	0.3	0.0
(1)過年度損益修正益	8,869,574	1,562,729	7,306,845	467.6	0.3	0.0
6 特別損失	10,280,208	2,448,753	7,831,455	319.8	0.3	0.1
(1)過年度損益修正損	3,055,486	2,448,753	606,733	24.8	0.1	0.1
(2)貸倒損失	7,224,722	—	7,224,722	皆増	0.2	—
当年度純利益	19,944,474	43,009,347	▲ 23,064,873	▲ 53.6	—	—
その他未処分利益剰余金変動額	43,009,347	26,438,666	16,570,681	62.7	—	—
当年度未処分利益剰余金	62,953,821	69,448,013	▲ 6,494,192	▲ 9.4	—	—

(注) 消費税及び地方消費税を除く。ただし、納税計算上の調整額として雑収益に 557,594円、雑支出に 44,379円を含む。

科 目	貸		方			
	令和3年度 円	令和2年度 円	比較増減額 円	増減率 %	構成比率(%)	
					3年度	2年度
3 固定負債	22,523,167,659	23,262,078,615	▲ 738,910,956	▲ 3.2	42.8	43.8
(1) 企業債	22,347,158,830	23,110,121,340	▲ 762,962,510	▲ 3.3	42.5	43.6
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	22,347,158,830	23,110,121,340	▲ 762,962,510	▲ 3.3	42.5	43.6
(2) リース債務	—	1,034,571	▲ 1,034,571	皆減	—	0.0
(3) 引当金	176,008,829	150,922,704	25,086,125	16.6	0.3	0.3
イ 退職給付引当金	176,008,829	150,922,704	25,086,125	16.6	0.3	0.3
4 流動負債	2,608,967,842	2,727,229,247	▲ 118,261,405	▲ 4.3	5.0	5.1
(1) 企業債	2,194,262,510	2,171,594,858	22,667,652	1.0	4.2	4.1
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,194,262,510	2,171,594,858	22,667,652	1.0	4.2	4.1
(2) リース債務	1,034,571	3,082,429	▲ 2,047,858	▲ 66.4	0.0	0.0
(3) 未払金	386,332,040	500,778,908	▲ 114,446,868	▲ 22.9	0.7	0.9
(4) 前受金	15,993	19,375	▲ 3,382	▲ 17.5	0.0	0.0
(5) 引当金	21,667,000	22,187,000	▲ 520,000	▲ 2.3	0.0	0.0
イ 賞与引当金	17,906,000	18,570,000	▲ 664,000	▲ 3.6	0.0	0.0
ロ 法定福利費引当金	3,761,000	3,617,000	144,000	4.0	0.0	0.0
(6) その他流動負債	5,655,728	29,566,677	▲ 23,910,949	▲ 80.9	0.0	0.1
5 繰延収益	19,106,799,630	19,277,792,131	▲ 170,992,501	▲ 0.9	36.3	36.3
(1) 長期前受金	19,106,799,630	19,277,792,131	▲ 170,992,501	▲ 0.9	36.3	36.3
イ 受贈財産評価額	580,122,936	551,861,181	28,261,755	5.1	1.1	1.0
ロ 国庫補助金	16,705,550,228	16,885,405,722	▲ 179,855,494	▲ 1.1	31.8	31.8
ハ 県補助金	279,626,900	291,103,873	▲ 11,476,973	▲ 3.9	0.5	0.5
ニ 受益者負担金・分担金	1,376,208,200	1,413,481,469	▲ 37,273,269	▲ 2.6	2.6	2.7
ホ 工事負担金	34,789,638	35,795,340	▲ 1,005,702	▲ 2.8	0.1	0.1
ヘ 建設仮勘定長期前受金	130,501,728	100,144,546	30,357,182	30.3	0.2	0.2
負債合計	44,238,935,131	45,267,099,993	▲ 1,028,164,862	▲ 2.3	84.1	85.3
6 資本金	7,681,789,050	7,277,034,384	404,754,666	5.6	14.6	13.7
7 剰余金	663,990,517	518,981,186	145,009,331	27.9	1.3	1.0
(1) 資本剰余金	601,036,696	449,533,173	151,503,523	33.7	1.1	0.8
イ 受贈財産評価額	126,999,796	126,999,796	0	—	0.2	0.2
ロ 国庫補助金	412,477,627	260,974,104	151,503,523	58.1	0.8	0.5
ハ 県補助金	5,873,940	5,873,940	0	—	0.0	0.0
ニ その他資本剰余金	55,685,333	55,685,333	0	—	0.1	0.1
(2) 利益剰余金	62,953,821	69,448,013	▲ 6,494,192	▲ 9.4	0.1	0.1
イ 当年度末処分利益剰余金	62,953,821	69,448,013	▲ 6,494,192	▲ 9.4	0.1	0.1
(当年度純利益)	(19,944,474)	(43,009,347)	(▲ 23,064,873)	(▲ 53.6)	—	—
(その他未処分利益剰余金変動額)	(43,009,347)	(26,438,666)	(16,570,681)	(62.7)	—	—
資本合計	8,345,779,567	7,796,015,570	549,763,997	7.1	15.9	14.7
負債資本合計	52,584,714,698	53,063,115,563	▲ 478,400,865	▲ 0.9	100.0	100.0

(注2) 繰延収益は、収益化累計額を控除している。

(付表6)

経 営 分 析 表

項 目		算 式	実 数	比 率		備 考
				3年度	2年度	
人口普及率(%)		$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	$\frac{96,114}{118,369}$	81.20	81.02	
水洗化率(%)		$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	$\frac{93,075}{96,114}$	96.84	96.59	
有収率(%)		$\frac{\text{有収水量}}{\text{汚水処理水量}} \times 100$	$\frac{10,745,348}{14,137,166}$	76.01	78.34	
職員1人当たり 処理区域内人口(人)		$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{損益勘定職員数}}$	$\frac{96,114}{18}$	5,340	5,402	
職員1人当たり 総排水量(m ³)		$\frac{\text{総排水量}}{\text{損益勘定職員数}}$	$\frac{16,927,931}{18}$	940,441	880,477	
職員1人当たり 営業収益(千円)		$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	$\frac{1,870,463}{18}$	103,915	104,713	
使用料単価(円/m ³)		$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$	$\frac{1,552,049,871}{10,745,348}$	144.44	143.96	
処理原価(円/m ³)		$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$	$\frac{1,638,436,000}{10,745,348}$	152.48	153.75	
下水道使用料に対する 職員給与費の割合(%)		$\frac{\text{職員給与費}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	$\frac{157,692,342}{1,552,049,871}$	10.16	10.05	
構 成 比 率	固定資産構成比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{51,637,580,038}{52,584,714,698}$	98.20	97.98	
	固定負債構成比率(%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{22,523,167,659}{52,584,714,698}$	42.83	43.84	総資本=負債+資本
	自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{27,452,579,197}{52,584,714,698}$	52.21	51.02	自己資本=資本金+剰余金+繰延収益
財 務 比 率	固定比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{51,637,580,038}{27,452,579,197}$	188.10	192.04	
	固定資産対 長期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$	$\frac{51,637,580,038}{49,975,746,856}$	103.33	103.29	長期資本=資本金+剰余金+固定負債+繰延収益
	流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{947,134,660}{2,608,967,842}$	36.30	39.29	
	当座比率(%)	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{672,653,660}{2,608,967,842}$	25.78	31.09	当座資産=現金預金+未収金
	現金預金比率(%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{407,923,202}{2,608,967,842}$	15.64	21.46	
収 益 率	総収支比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{3,265,520,784}{3,245,576,310}$	100.61	101.30	
	営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{1,870,463,031}{2,867,870,564}$	65.22	65.38	